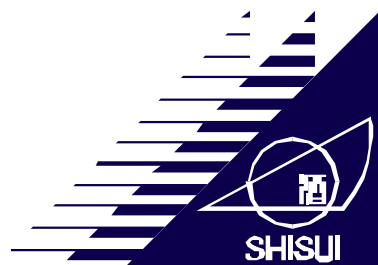


平成 2 4 年 度

# 税 務 概 要



千葉県印旛郡酒々井町

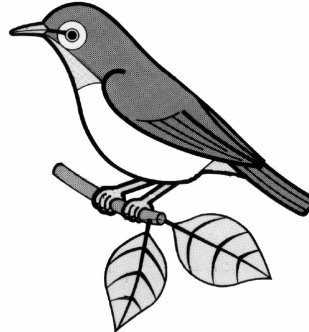
# 町 民 憲 章

古い歴史と伝統をもつ新しい町酒々井は、輝く太陽の下、清らかな水と豊かな緑に包まれたわたくしたちのふるさとです。

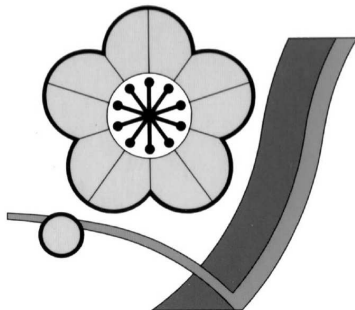
わたくしたちは、この素晴らしい自然を守りながら、文化の香り高い調和のとれた田園都市をつくりあげるために町民憲章を定めます。

- 一、わたくしたちは、歴史を大切にし、自然を愛して美しいまちをつくりましょう。
- 一、わたくしたちは、若い力を育て、働くことを喜び豊かなまちをつくりましょう。
- 一、わたくしたちは、きまりを守り、他人を尊び明るいまちをつくりましょう。
- 一、わたくしたちは、老人を敬い、子供を慈しみ温かいまちをつくりましょう。
- 一、わたくしたちは、笑顔で接し、心の通う住みよいまちをつくりましょう。

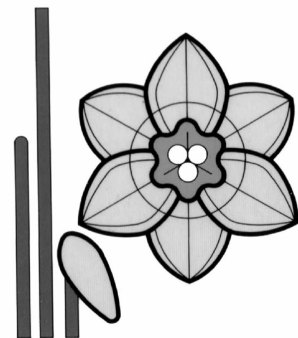
昭和 49 年 11 月 3 日制定



町の鳥「メジロ」  
(平成 6 年制定)



町の木「梅」  
(昭和 45 年制定)



町の花「水仙」  
(平成元年制定)

## 目

## 次

## I 酒々井町の概説

1	町の沿革等	1
2	人口等の推移	2
3	歳入歳出決算及び町税負担額の推移（一般会計）	2
4	平成23年度一般会計歳入歳出決算	4
5	平成24年度一般会計当初予算	6
6	酒々井町行政組織図	8

## II 町税等の概況

1	租税体系図	9
2	税務事務概要	10
3	税目別決算額の推移（一般会計）	12
4	平成23年度町税決算状況（一般会計）	14
5	町税税率の経緯	16

## III 税目別概況

## (1) 町民税

1	町民税のあらまし	29
2	個人町民税納税義務者及び町民税額の推移	38
3	個人町民税所得者区分別課税額の推移	39
4	個人町民税所得者区分別納税義務者の推移	40
5	個人町民税所得者区分別総所得金額等の推移	41
6	個人町民税の所得控除額の推移	42
7	平成24年度個人町民税の納税義務者等に関する調	43
8	個人町民税負担額の推移	44
9	平成24年度個人町民税の課税標準額段階別課税状況	45
10	法人町民税調定額（現年課税分）の推移	46
11	平成23年度法人町民税月別調定額（現年課税分）	46
12	法人町民税決算期別法人数	47
13	法人の設立状況	47

## (2)-1 固定資産税・都市計画税

1	固定資産税のあらまし	48
2	都市計画税のあらまし	50
3	納税義務者数（現年課税分）の推移	53
4	土地の筆数及び家屋棟数（免税点以上）の推移	53
5	調定額（現年課税分・免税点以上）・収入済額の推移	54
6	土地の概要に関する調	55
7	宅地に関する調（法定免税点以上）	57

8	家屋の概要に関する調	58
9	家屋の増減状況の推移	59
10	都市計画税に関する調（法定免税点以上）	60
11	償却資産の価格等に関する調	61
12	国有資産等所在市町村交付金及び納付金の状況	62
13	固定資産基準地等価格一覧表	63

### (3) 軽自動車税

1	軽自動車税のあらまし	64
2	軽自動車税に関する調（定期分）	65

### (4) 町たばこ税

1	町たばこ税のあらまし	67
2	町たばこ税の推移	68

### (5) 国民健康保険税

1	国民健康保険税のあらまし	69
2	国民健康保険税の被保険者数・課税状況等の推移	70
3	国民健康保険税決算額の推移	72
4	平成22年度国民健康保険税の決算状況	72
5	国民健康保険1人当りの医療費と保険税の推移	74

## IV 徴 収

1	町税口座振替状況調	75
2	町税口座振替納付状況調	75
3	督促状発送状況の推移	76
4	不納欠損額の推移	77
5	滞納繰越収納状況の推移	78
6	平成23年度還付金調	80
7	平成24年度納期一覧表	81

## V そ の 他

1	税務証明書等の取扱件数	82
2	町税徴収経費の推移（一般会計）	83

# I 酒々井町の概説

# 1. 町の沿革等

## 1. 位置

町は、千葉県北部、北総台地のほぼ中央部にあり、都心から約 50 km、成田国際空港から西に約 10 km に位置します。北東は国際空港と門前町の「成田市」や「富里市」と、南西は歴史と文化の城下町「佐倉市」や「八街市」と隣接し、また、北西では印旛沼を介して「印西市」に接しており、極めて温暖な気候に恵まれています。

方位	東経	方位	北緯
極東	140度18分	極南	35度42分
極西	140度14分	極北	35度45分

## 2. 交通

(鉄道) JR 成田線酒々井駅、JR 総武本線南酒々井駅、京成電鉄京成酒々井駅・京成宗吾参道駅の3線4駅があり、都心や千葉市、成田国際空港等と結ばれています。

(道路) 国道 51 号・296 号や、主要地方道成東酒々井線・富里酒々井線・県道宗吾酒々井線があり、県東部、千葉市及び東京方面を結んでいます。

## 3. 沿革

町は、中世室町時代に下総の国を統治した千葉氏が本佐倉城を築城し、以後約 100 年にわたり、政治、経済の中心として栄えました。その後、江戸時代には成田参詣の宿場町としてにぎわい、明治 22 年の町村制の施行で近隣 16 か町村が合併し、戸数 720 戸、人口 3,644 人の酒々井町が誕生しました。

以来、着実な歩みを続け、昭和 50 年代には、大規模な住宅開発に伴う急激な人口増加により、それまでの農業中心の町から都市機能を備えた住宅都市へと変貌し、人口 2 万人を超える町へと発展しました。

## 4. 土地利用

町は、東西 4.2 km、南北 6.2 km、面積 19.02 km<sup>2</sup>です。首都圏近郊整備地帯に属し、自然的土地利用と都市的土地利用の調和を基本に、早くから計画的な土地利用を進めています。

## 5. 町名の由来 (酒の井の伝説)

年老いた父親とその孝行息子の話。ある日、酒が何よりの楽しみの父親に酒を買って帰るお金がなく、途方にくれて歩いていると酒の香りのする井戸を見つけるといふ、所謂「養老伝説」が町名の由来であり、今も酒の井戸のあったと言われる場所には「酒の井」の碑が残されています。また、町内には有名な酒蔵もあり、酒造りにも適した豊かで良質な水が町の自慢でもあります。

## 2. 人口等の推移

区 分		19		20	
		人 数	前年比 (%)	人 数	前年比 (%)
人 口	男	10,843	100.2	10,877	100.3
	女	10,754	100.3	10,746	99.9
	計	21,597	100.8	21,623	100.1
世 帯 数		8,768	101.4	8,883	101.3
一世帯当たりの人口		2.46	98.4	2.43	98.8
人口密度 (k m <sup>2</sup> あたり)		1,135.5	100.3	1,136.9	100.1

資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）

## 3. 歳入歳出決算及び町税負担額の推移(一般会計)

区 分		年度	
		19	20
一 般 会 計 (円)	歳 入	5,198,749,301	5,282,324,024
	歳 出	5,034,798,890	5,087,157,362
町 税 総 額 ( 円 )		2,695,131,068	2,699,668,021
町税総額/歳入総額 (%)		51.8	51.1
町 税 負 担 額 (円)	一人当たり	124,792	124,852
	一世帯当たり	307,383	303,914
歳 出 額 (円)	一人当たり	233,125	235,266
	一世帯当たり	574,224	572,685

21		22		23		24	
人 数	前年比 (%)	人 数	前年比 (%)	人 数	前年比 (%)	人 数	前年比 (%)
10,823	99.5	10,799	99.8	10,747	99.5	10,695	99.5
10,654	99.1	10,601	99.5	10,522	99.3	10,494	99.7
21,477	99.3	21,400	99.6	21,269	99.4	21,189	99.6
8,921	100.4	8,978	100.6	8,966	99.9	9,055	101.0
2.41	98.9	2.38	99.0	2.37	99.5	2.34	98.6
1,129.2	99.3	1,125.1	99.6	1,118.2	99.4	1,114.0	99.6

21	22	23	24
5,993,413,767	6,646,034,300	6,128,762,785	5,749,462,000
5,668,273,262	6,378,954,274	5,747,871,031	5,749,462,000
2,612,692,210	2,529,963,542	2,537,523,802	2,347,526,000
43.6	38.1	41.4	40.8
121,651	118,223	119,306	110,790
292,870	281,796	283,016	259,252
263,923	298,082	270,246	271,342
635,385	710,509	641,074	634,949

資料:歳入歳出決算書(平成24年度は当初予算)



#### 4. 平成23年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円・%)

歳 入			歳 出		
款 別	決算額	構成比	款 別	決算額	構成比
町 税	2,537,524	41.4	議 会 費	129,865	2.3
地 方 譲 与 税	70,473	1.1	総 務 費	941,191	16.4
利 子 割 交 付 金	6,449	0.1	民 生 費	1,442,730	25.1
配 当 割 交 付 金	7,571	0.1	衛 生 費	475,341	8.3
株式等譲渡所得割交付金	1,539	0.0	農 林 水 産 業 費	116,309	2.0
地方消費税交付金	162,291	2.6	商 工 費	98,368	1.7
自動車取得税交付金	20,528	0.3	土 木 費	686,206	11.9
地方特例交付金	44,229	0.7	消 防 費	454,912	7.9
地方交付税	1,155,614	18.9	教 育 費	823,719	14.3
交通安全対策特別交付金	4,145	0.1	公 債 費	579,230	10.1
分担金及び負担金	88,518	1.4			
使用料及び手数料	48,495	0.8			
国庫支出金	639,315	10.4			
県支出金	464,572	7.6			
財産収入	4,052	0.1			
寄附金	4,185	0.1			
繰入金	50,376	0.8			
繰越金	162,264	2.6			
諸収入	189,123	3.1			
町債	467,500	7.6			
歳入合計	6,128,763	100.0	歳出合計	5,747,871	100.0

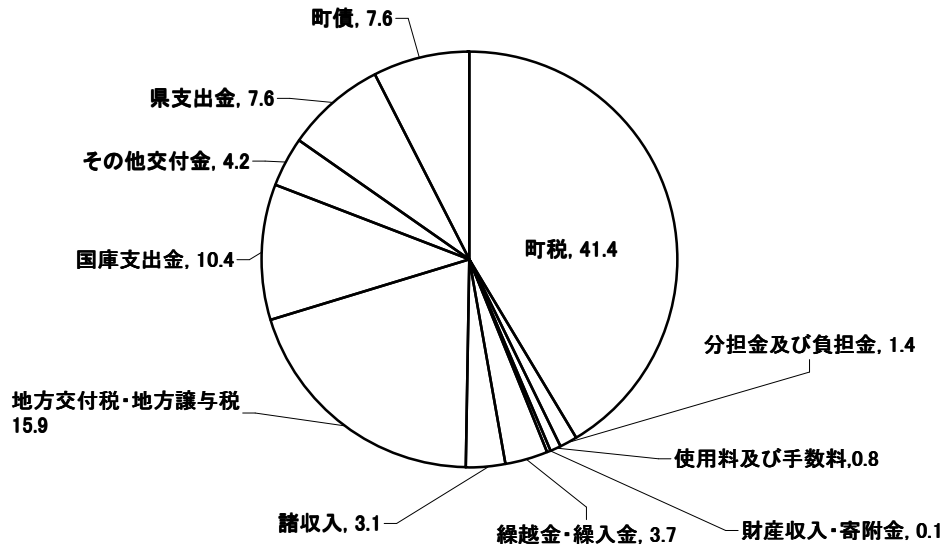
#### ○ 町税の税目別歳入決算

(単位：千円・%)

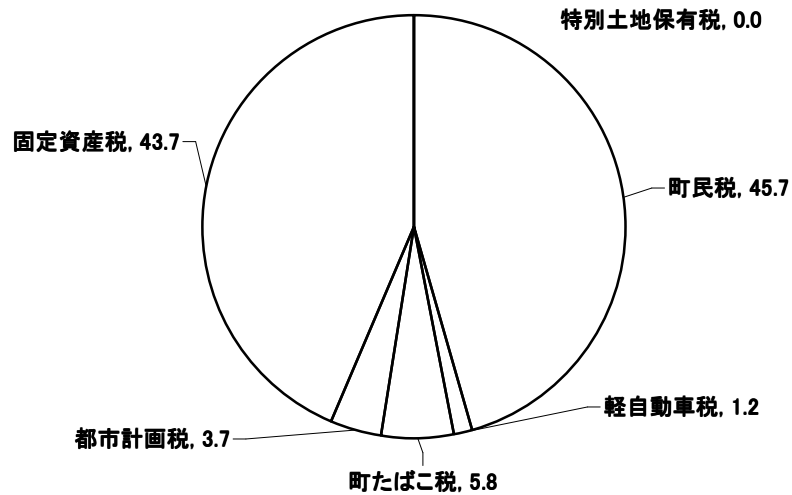
項 目	決算額	構成比	項 目	決算額	構成比
町 民 税	1,158,436	45.7	都 市 計 画 税	94,609	3.7
固 定 資 産 税	1,108,271	43.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0
軽 自 動 車 税	29,595	1.2			
町 た ば こ 税	146,613	5.8	町 税 歳 入 合 計	2,537,524	100.0

# 図表 (平成23年度一般会計歳入歳出決算額)

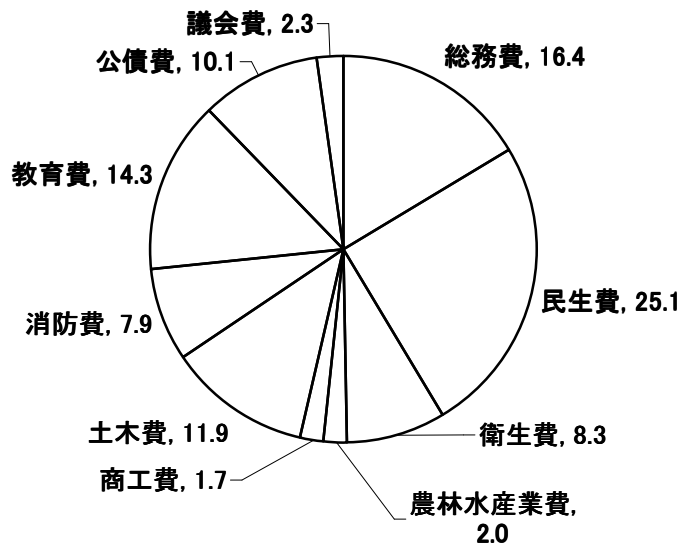
## 1. 歳入の構成比(%) (総額 6,128,763 千円) (自主財源 58.0% 依存財源 42.0%)



## 2. 町税の構成比(%) (総額 2,537,524 千円)



## 3. 歳出の構成比(%) (総額 5,747,871 千円)



## 5. 平成24年度一般会計当初予算

(単位：千円・%)

歳入			歳出		
款別	予算額	構成比	款別	予算額	構成比
町税	2,347,526	40.8	議会費	120,247	2.1
地方譲与税	69,900	1.2	総務費	816,008	14.2
利子割交付金	6,000	0.1	民生費	1,433,397	24.9
配当割交付金	5,200	0.1	衛生費	504,820	8.8
株式等譲渡所得割交付金	1,900	0.0	農林水産業費	119,482	2.1
地方消費税交付金	164,000	2.9	商工費	141,127	2.5
自動車取得税交付金	25,700	0.4	土木費	799,075	13.9
地方特例交付金	20,000	0.3	消防費	469,021	8.2
地方交付税	1,029,000	17.9	教育費	843,719	14.7
交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	公債費	492,566	8.6
分担金及び負担金	55,511	1.0	予備費	10,000	0.2
使用料及び手数料	45,550	0.8			
国庫支出金	550,509	9.6			
県支出金	412,604	7.2			
財産収入	3,803	0.1			
寄附金	2	0.0			
繰入金	334,841	5.8			
繰越金	30,000	0.5			
諸収入	133,316	2.3			
町債	510,100	8.9			
歳入合計	5,749,462	100.0	歳出合計	5,749,462	100.0

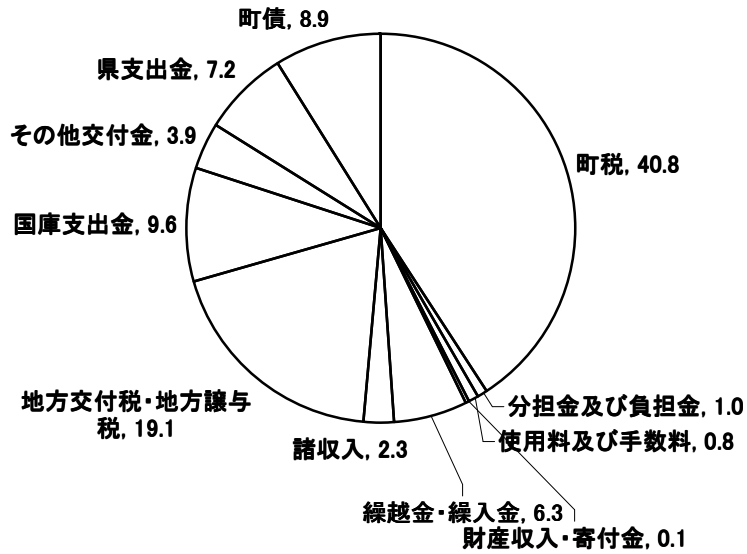
### ○ 町税の税目別歳入当初予算

(単位：千円・%)

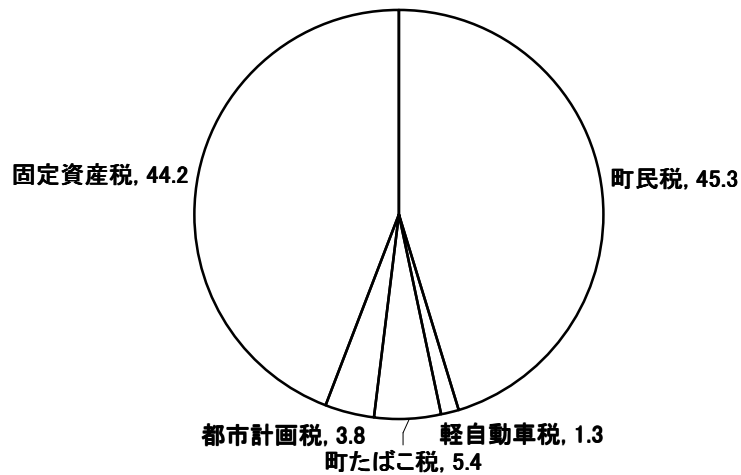
項目	予算額	構成比	項目	予算額	構成比
町民税	1,063,354	45.3	都市計画税	88,182	3.8
固定資産税	1,038,626	44.2	特別土地保有税	1	0.0
軽自動車税	29,823	1.3			
町たばこ税	127,540	5.4	町税歳入合計	2,347,526	100.0

# 図表 (平成24年度一般会計歳入歳出当初予算額)

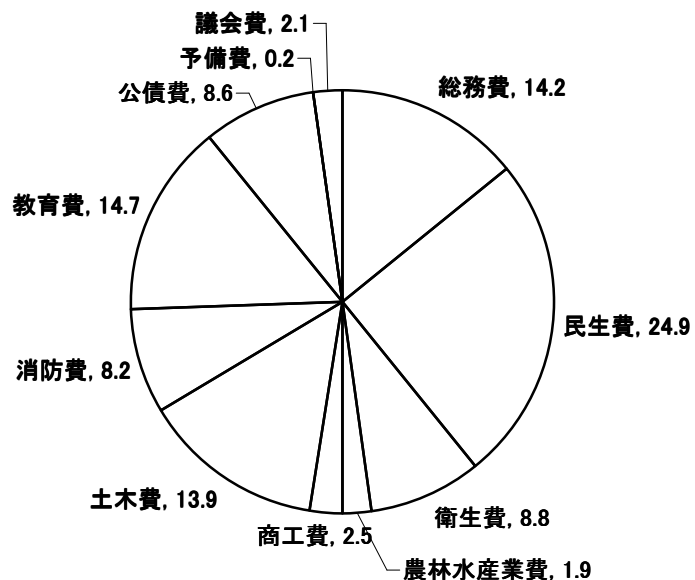
1. 歳入の構成比(%) (総額 5,749,462 千円) (自主財源 55.8% 依存財源 44.2%)



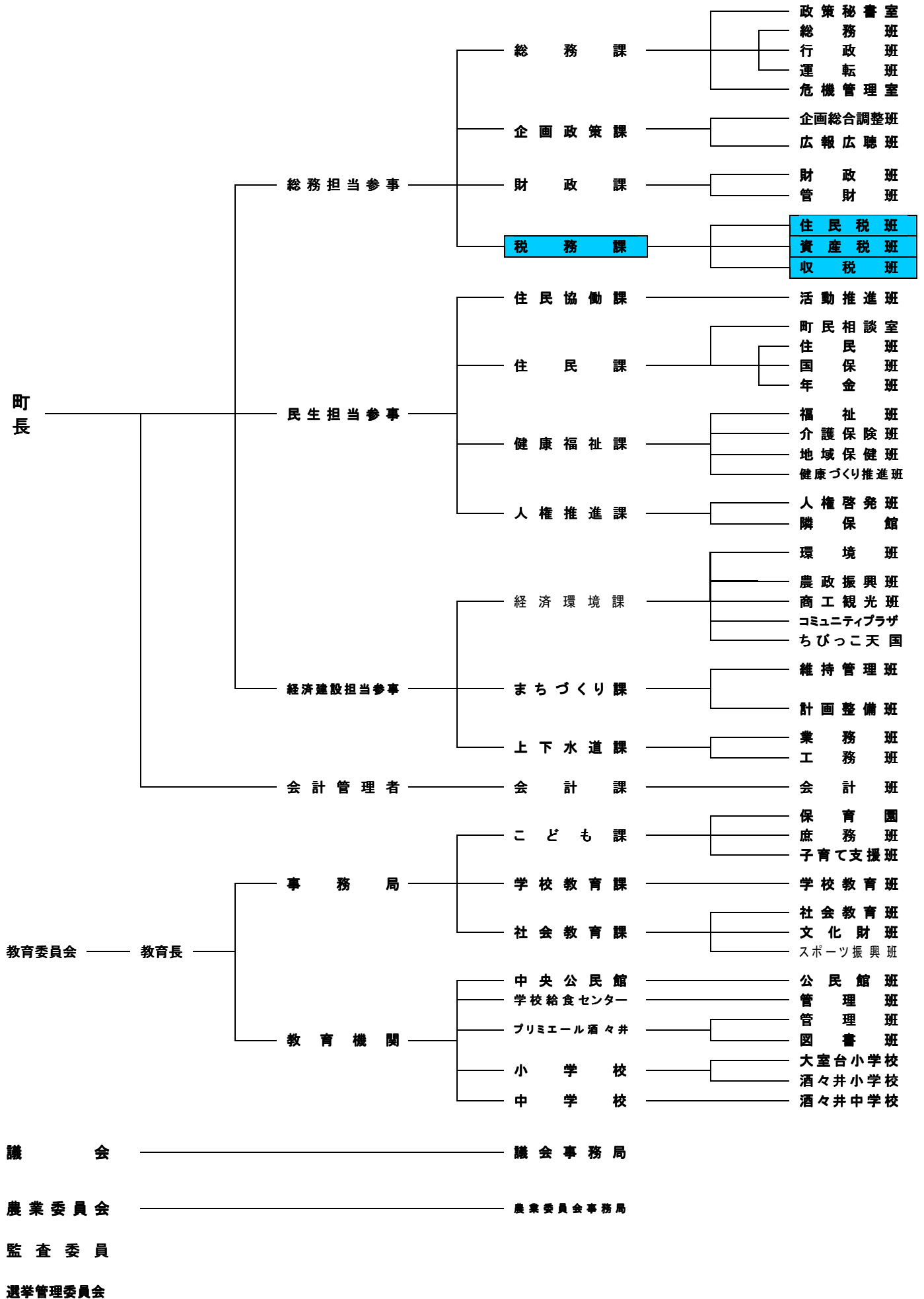
2. 町税の構成比(%) (総額 2,347,526 千円)



3. 歳出の構成比(%) (総額 5,749,462 千円)



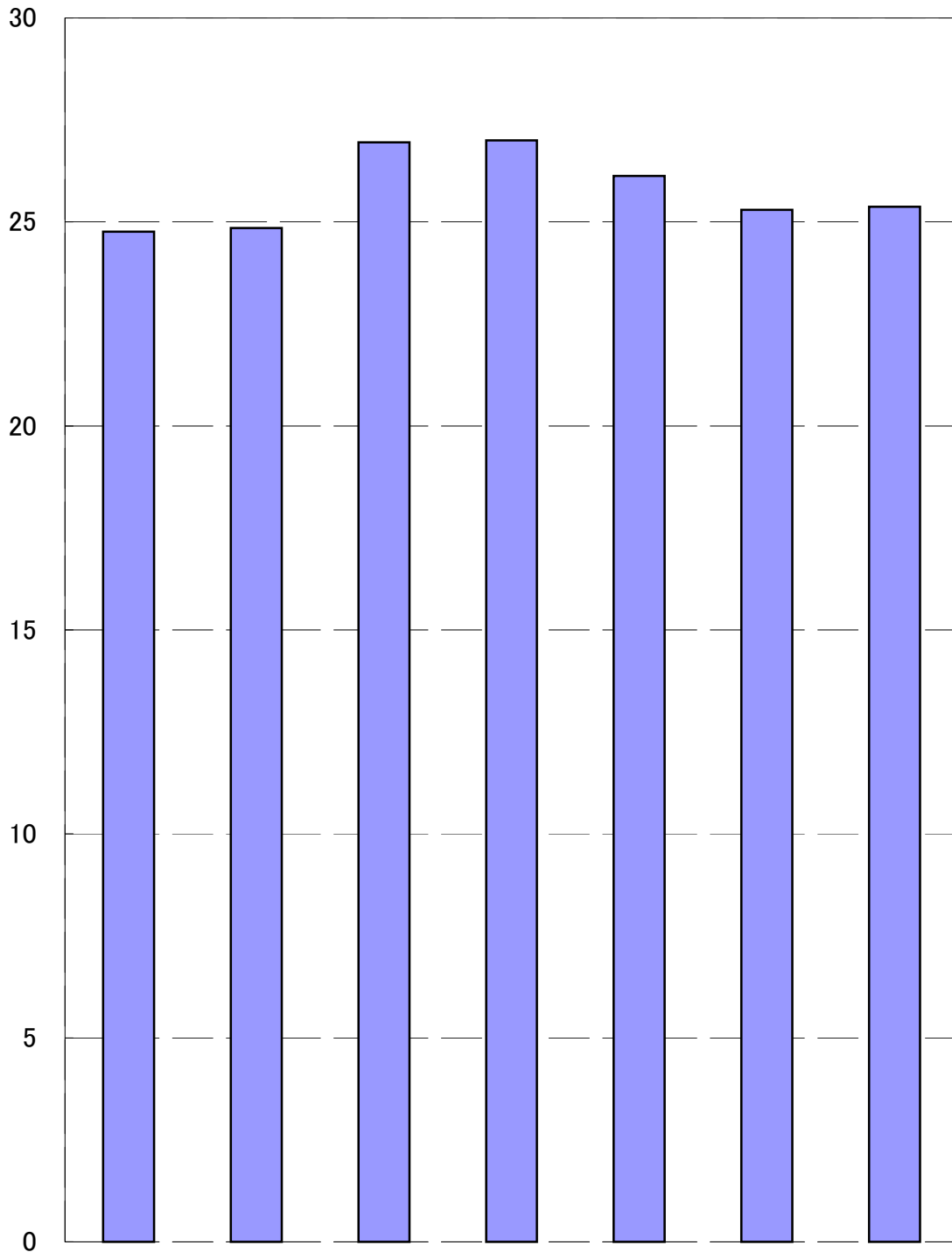
# 酒々井町行政組織図



## II 町税等の概況

(一般会計町税総額の推移)

単位：億円



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算額	2,476,544	2,484,901	2,695,131	2,699,668	2,612,692	2,529,964	2,537,524

(単位：千円)

# 1. 租税体系図

租税

## 地方税

### 道府県税

#### 普通税

道府県民  
事業税  
不動産取得  
道府県たばこ  
ゴルフ場利用  
地方消費税  
自動車  
自動車  
道府県法定外普通税  
固定資産税(特例分)

石油価格調整税  
核燃料税  
核燃料物質等取扱税  
核燃料等取扱税

#### 目的税

自動車取得税  
軽油引取税  
狩猟益税  
水利地益税  
道府県法定外目的税

### 市町村税

#### 普通税

市町村民税  
固定資産税  
(国有資産等所在市町村交付金及び納付金)  
軽自動車税  
市町村たばこ  
産税  
特別土地保有税  
市町村法定外普通税

砂利採取税等  
別荘等所有税

#### 目的税

入湯税  
事業所  
都市計画  
水利地益税  
共同施設税  
宅地開発税  
国民健康保険  
市町村法定外目的税

## 国税

所法相贈地消酒たた揮石航石印自関登と原地特電

ばこガこ別  
油発機石燃油  
空機紙重ス  
油車紙重炭  
動録油方許  
源開発道と免関  
促進

税税税税税税税税税税税税税税税

(注) 1. 普通税・・・その収入の用途を特定せず、一般的経費に充てるために課される税です。普通税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定普通税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続き、要件に従い課するものを法定外普通税といいます。  
2. 目的税・・・特定の費用に充てるために課される税です。

## 2. 税務事務概要

### 税関係の委員会等

#### 1. 酒々井町固定資産評価審査委員会（定数3名）

職名	氏名	住所	任期
委員長	齋藤 照一	下岩橋99	平成23年12月22日～平成26年12月21日
職務代理者	鶴岡 嘉廣	酒々井1692	平成23年12月22日～平成26年12月21日
委員	星野 建一郎	中央台3-3-1 6-302	平成23年12月22日～平成26年12月21日

### 税務課事務分掌

住民税班	1. 町民税の申告及び賦課に関する事
	2. 軽自動車税の賦課に関する事
	3. 町たばこ税の賦課に関する事
	4. 国民健康保険税の賦課に関する事
	5. 法人町民税に関する事
	6. 国税及び県税に関する事
資産税班	1. 固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事
	2. 固定資産の実地調査及び評価に関する事
	3. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する事
	4. 公簿の閲覧及び固定資産の証明に関する事
収税班	1. 町税の徴収に関する事
	2. 納税督促・催告に関する事
	3. 滞納処分に関する事
	4. 納税口座振替に関する事
	5. 収納委託及び受託に関する事
	6. 納税思想の普及に関する事
	7. 納税の証明に関する事
	8. 固定資産評価審査委員会に関する事
	9. 千葉県滞納整理推進機構に関する事



■ 職員数等 (各年度4月1日現在)

年度	班名	職名							計
20		課長 (室長)	主幹	副主幹	主査	副主査	主任	主事	計
		1							1
	住民税班			1	1	1	3		6
	資産税班			1		1	1	1	4
	収税班			1		1	1		3
	特別徴収室	1		1					2
	計	2	0	4	1	3	5	1	16
21		課長 (室長)	主幹	副主幹	主査	副主査	主任	主事	計
		1							1
	住民税班			1	1	1	3		6
	資産税班			1		2		1	4
	収税班			2		1		1	4
	計	1	0	4	1	4	3	2	15
22		課長	主幹	副主幹	主査	副主査	主任	主事	計
		1							1
	住民税班		1	1	1	1	2		6
	資産税班			1	1	1		1	4
	収税班			2		1	1		4
	計	1	1	4	2	3	3	1	15
23		課長	主幹	副主幹	主査	副主査	主任	主事	計
		1							1
	住民税班			1	1	1	2		5
	資産税班			1	1	1		1	4
	収税班			2		1	1		4
	計	1	0	4	2	3	3	1	14
24		課長	主幹	副主幹	主査	副主査	主任	主事	計
		1							1
	住民税班			2	1	1	1		5
	資産税班		1		2		1		4
	収税班			1		2			3
	計	1	1	3	3	3	2	0	13

(平成22年度は7月1日現在)

### 3. 税目別決算額の推移(一般会計)

税目等		年度 区分	19				20			
			調定額	収入済額	収納率	収入前 年対比	調定額	収入済額	収納率	収入前 年対比
町 民 税	個人	現	1,253,701	1,222,011	97.5	123.5	1,244,128	1,202,218	96.6	98.4
		滞	67,953	10,344	15.2	111.1	81,042	14,318	17.7	138.4
		計	1,321,654	1,232,355	93.2	123.4	1,325,170	1,216,536	91.8	98.7
	法人	現	113,642	112,785	99.2	88.3	116,764	115,363	98.8	102.3
		滞	3,347	1,206	36.0	81.6	2,769	658	23.8	54.6
		計	116,989	113,991	97.4	88.2	119,533	116,021	97.1	101.8
計	1,438,643	1,346,346	93.6	119.4	1,444,703	1,332,557	92.2	99.0		
固定資産税	固定資産税	現	1,089,858	1,067,692	98.0	100.9	1,103,842	1,081,154	97.9	101.3
		滞	98,304	12,820	13.0	100.4	96,517	23,268	24.1	181.5
		計	1,188,162	1,080,512	90.9	100.9	1,200,359	1,104,422	92.0	102.2
	交・納付金	現	5,479	5,479	100.0	82.2	5,380	5,380	100.0	98.2
	計	1,193,641	1,085,991	91.0	100.8	1,205,739	1,109,802	92.0	102.2	
軽自動車税	現	24,729	23,565	95.3	106.4	26,283	24,933	94.9	105.8	
	滞	2,558	563	22.0	109.7	2,880	552	19.2	98.0	
	計	27,287	24,128	88.4	106.5	29,163	25,485	87.4	105.6	
町たばこ税	現	139,643	139,643	100.0	99.8	130,461	130,461	100.0	93.4	
特別土地保有税	現	0	0	100.0	皆減	415	415	0.0	皆増	
	滞	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	計	0	0	100.0	皆減	415	415	0.0	皆減	
都市計画税	現	99,881	97,850	98.0	101.9	100,892	98,818	97.9	101.0	
	滞	8,987	1,173	13.1	147.0	8,818	2,130	24.2	181.6	
	計	108,868	99,023	91.0	102.3	109,710	100,948	92.0	101.9	
合 計	現年課税分	2,726,933	2,669,025	97.9	108.5	2,728,166	2,658,742	97.5	99.6	
	滞納繰越分	181,149	26,106	14.4	105.0	192,026	40,926	21.3	156.8	
	計	2,908,082	2,695,131	92.7	108.5	2,920,192	2,699,668	92.4	100.2	

(単位：千円・%)

21				22				23			
調定額	収入済額	収納率	収入前年対比	調定額	収入済額	収納率	収入前年対比	調定額	収入済額	収納率	収入前年対比
1,205,494	1,173,789	97.4	97.6	1,104,944	1,077,497	97.5	91.8	1,059,945	1,032,074	97.4	95.8
101,617	22,005	21.7	153.7	105,819	16,281	15.4	74.0	111,930	15,820	14.1	97.2
1,307,111	1,195,794	91.5	98.3	1,210,763	1,093,778	90.3	91.5	1,171,875	1,047,894	89.4	95.8
95,385	94,644	99.2	82.0	98,108	96,803	98.7	102.3	110,204	109,694	99.5	113.3
3,151	786	24.9	119.5	2,721	395	14.5	50.3	3,301	848	25.7	214.7
98,536	95,430	96.8	82.3	100,829	97,198	96.4	101.9	113,505	110,542	97.4	113.7
1,405,647	1,291,224	91.9	96.9	1,311,592	1,190,976	90.8	92.2	1,285,380	1,158,436	90.1	97.3
1,080,142	1,060,246	98.2	98.1	1,098,592	1,078,186	98.1	101.7	1,106,205	1,086,530	98.2	100.8
71,618	12,819	17.9	55.1	71,187	11,414	16.0	89.0	74,799	16,256	21.7	142.4
1,151,760	1,073,065	93.2	97.2	1,169,779	1,089,600	93.1	101.5	1,181,004	1,102,786	93.4	101.2
5,380	5,380	100.0	100.0	5,485	5,485	100.0	102.0	5,485	5,485	100.0	100.0
1,157,140	1,078,445	93.2	97.2	1,175,264	1,095,085	93.2	101.5	1,186,489	1,108,271	93.4	101.2
27,759	26,234	94.5	105.2	28,878	27,396	94.9	104.4	30,195	28,866	95.6	105.4
3,241	663	20.5	120.1	3,706	730	19.7	110.1	4,046	729	18.0	99.9
31,000	26,897	86.8	105.5	32,584	28,126	86.3	104.6	34,241	29,595	86.4	105.2
121,493	121,494	100.0	93.1	121,607	121,607	100.0	100.1	146,613	146,613	100.0	120.6
0	0	0.0	皆減	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
0	0	0.0	皆減	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
95,213	93,460	98.2	94.6	94,903	93,140	98.1	99.7	94,856	93,169	98.2	100.0
6,555	1,172	17.9	55.0	6,450	1,030	16.0	87.9	6,689	1,440	21.5	139.8
101,768	94,632	93.0	93.7	101,353	94,170	92.9	99.5	101,545	94,609	93.2	100.5
2,630,866	2,575,247	97.9	96.9	2,552,517	2,500,114	97.9	97.1	2,553,503	2,502,431	98.0	100.1
186,182	37,445	20.1	91.5	189,883	29,850	15.7	79.7	200,765	35,093	17.5	117.6
2,817,048	2,612,692	92.7	96.8	2,742,400	2,529,964	92.3	96.8	2,754,268	2,537,524	92.1	100.3

資料：平成19年度～平成23年度決算統計書

#### 4. 平成23年度町税決算状況(一般会計)

税目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
1 町 民 税	1,097,822,000	1,285,379,736	1,158,436,056
(個人) 現年課税分	1,005,808,000	1,059,944,742	1,032,073,986
滞納繰越分	11,150,000	111,930,047	15,820,370
計	1,016,958,000	1,171,874,789	1,047,894,356
(法人) 現年課税分	80,564,000	110,203,900	109,693,700
滞納繰越分	300,000	3,301,047	848,000
計	80,864,000	113,504,947	110,541,700
2 固 定 資 産 税	1,093,788,000	1,186,489,175	1,108,271,204
現年課税分	1,079,007,000	1,106,205,100	1,086,529,933
滞納繰越分	9,297,000	74,799,275	16,256,471
計	1,088,304,000	1,181,004,375	1,102,786,404
交付金及び納付金	5,484,000	5,484,800	5,484,800
3 軽 自 動 車 税	28,547,000	34,240,300	29,594,600
現年課税分	27,893,000	30,194,600	28,865,600
滞納繰越分	654,000	4,045,700	729,000
4 町 た ば こ 税	130,744,000	146,613,382	146,613,382
5 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0
現年課税分	1,000		0
滞納繰越分	0	0	0
6 都 市 計 画 税	93,317,000	101,545,463	94,608,560
現年課税分	92,292,000	94,856,400	93,169,267
滞納繰越分	1,025,000	6,689,063	1,439,293
現年課税分合計	2,421,793,000	2,553,502,924	2,502,430,668
滞納繰越分合計	22,426,000	200,765,132	35,093,134
合 計	2,444,219,000	2,754,268,056	2,537,523,802

不納欠損額	収入未済額	収 納 率	平成22年度 収 納 率	平成21年度 収 納 率
4,975,622	121,968,058	90.12	90.80	91.86
	27,870,756	97.37	97.52	97.37
4,625,322	91,484,355	14.13	15.39	21.65
4,625,322	119,355,111	89.42	90.34	91.48
	510,200	99.54	98.67	99.22
350,300	2,102,747	25.69	14.52	24.92
350,300	2,612,947	97.39	96.40	96.85
4,288,658	73,929,313	93.41	93.18	93.20
	19,675,167	98.22	98.14	98.16
4,288,658	54,254,146	21.73	16.03	17.90
4,288,658	73,929,313	93.38	93.15	93.17
		100.00	100.00	100.00
392,400	4,253,300	86.43	86.32	86.77
	1,329,000	95.60	94.87	94.51
392,400	2,924,300	18.02	19.69	20.46
		100.00	100.00	100.00
0	0	0.00	0.00	0.00
0	0	0.00	0.00	0.00
0	0	0.00	0.00	0.00
390,042	6,546,861	93.17	92.91	92.99
	1,687,133	98.22	98.14	98.16
390,042	4,859,728	21.52	15.97	17.89
0	51,072,256	98.00	97.95	97.89
10,046,722	155,625,276	17.48	15.72	20.11
10,046,722	206,697,532	92.13	92.25	92.75

## 5. 町税税率の経緯

区分	年度	56	57	58							
町 民 税	個 人 所 得 割	町民税 1,000円		県民税 500円							
		課税標準額									
				税率(%)	速算控除(円)						
		30万円以下の金額		2	0						
		30万円を超え45万円以下の金額		3	3,000						
		45万円を超え70万円以下の金額		4	7,500						
		70万円を超え100万円以下の金額		5	14,500						
		100万円を超え130万円以下の金額		6	24,500						
		130万円を超え230万円以下の金額		7	37,500						
		230万円を超え370万円以下の金額		8	60,500						
370万円を超え570万円以下の金額		9	97,500								
570万円を超え950万円以下の金額		10	154,500								
950万円を超え1,900万円以下の金額		11	249,500								
1,900万円を超え2,900万円以下の金額		12	439,500								
2,900万円を超え4,900万円以下の金額		13	729,500								
4,900万円を超える金額		14	1,219,500								
		県民税									
		150万円以下の金額		2	0						
		150万円を超える金額		4	30,000						
税 人	法 人 均 等 割	資本金の金額		税率							
		1,000万円以下		8,000円							
		1,000万円を超え1億円以下の金額		24,000円							
		1億円を超え10億円以下の金額		100人以下	24,000円						
				100人超	80,000円						
		10億円を超え50億円以下の金額		100人以下	80,000円						
				100人超	400,000円						
		50億円を超える金額		100人以下	80,000円						
				100人超	800,000円						
				従業員数		税率					
1,000万円以下		50人以下		16,000円							
		50人超		48,000円							
1,000万円を超え1億円以下の金額		50人以下		48,000円							
		50人超		60,000円							
1億円を超え10億円以下の金額		50人以下		60,000円							
		50人超		160,000円							
10億円を超え50億円以下の金額		50人以下		160,000円							
		50人超		700,000円							
50億円を超える金額		50人以下		160,000円							
		50人超		1,200,000円							
法人税割		12.1% 昭和55年8月以降		12.3%							
固定資産税		1.4%		免税点 { <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr><td>土地</td><td>150,000円</td></tr> <tr><td>家屋</td><td>80,000円</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td>1,000,000円</td></tr> </table>		土地	150,000円	家屋	80,000円	償却資産	1,000,000円
土地	150,000円										
家屋	80,000円										
償却資産	1,000,000円										
軽自動車		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <b>原動機付自転車</b>                      50cc以下 700円                      90cc以下 1,100円                      125cc以下 1,450円                      小型特殊自動車                      農耕用 1,450円                      その他 4,300円                      二輪の小型自動車 3,650円                 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <b>軽自動車</b>                      二輪 2,200円                      三輪 2,850円                      四輪                      貨物 営業用 2,900円                      家用 3,650円                      乗用 営業用 5,200円                      家用 6,500円                 </td> </tr> </table>				<b>原動機付自転車</b> 50cc以下 700円 90cc以下 1,100円 125cc以下 1,450円 小型特殊自動車 農耕用 1,450円 その他 4,300円 二輪の小型自動車 3,650円	<b>軽自動車</b> 二輪 2,200円 三輪 2,850円 四輪 貨物 営業用 2,900円 家用 3,650円 乗用 営業用 5,200円 家用 6,500円				
<b>原動機付自転車</b> 50cc以下 700円 90cc以下 1,100円 125cc以下 1,450円 小型特殊自動車 農耕用 1,450円 その他 4,300円 二輪の小型自動車 3,650円	<b>軽自動車</b> 二輪 2,200円 三輪 2,850円 四輪 貨物 営業用 2,900円 家用 3,650円 乗用 営業用 5,200円 家用 6,500円										
町たばこ消費税		18.1%									
電気税		5% (2,400円) 昭和55年6月以降 5% (3,600円)									
ガス税		2% (7,000円) 昭和55年6月以降 2% (10,000円) 昭和57年6月以降 2% (12,000円)									
木材取引税		2%									
特別土地保有税		保有分 1.4% (5,000㎡以上) 取得分 3% (5,000㎡以上)									
都市計画税		0.2%									
国民健康 保険税	所得割	4.05%	5.04%	6.23%							
	資産割	29%	34%	37%							
	均等割	5,000円	5,700円	6,000円							
	平等割	8,000円	9,300円	10,000円							
課税限度額		240,000円									

(注意) 固定資産税・電気税・ガス税・特別土地保有税の( )内は免税点を示す。

59	60
----	----

町民税 1,500円 県民税 700円

課税標準額		税率(%)	速算控除(円)
町民税	20万円以下の金額	2.5	0
	20万円を超え45万円以下の金額	3	1,000
	45万円を超え70万円以下の金額	4	5,500
	70万円を超え95万円以下の金額	5	12,500
	95万円を超え120万円以下の金額	6	22,000
	120万円を超え220万円以下の金額	7	34,000
	220万円を超え370万円以下の金額	8	56,000
	370万円を超え570万円以下の金額	9	93,000
	570万円を超え950万円以下の金額	10	150,000
	950万円を超え1,900万円以下の金額	11	245,000
	1,900万円を超え2,900万円以下の金額	12	435,000
	2,900万円を超え4,900万円以下の金額	13	725,000
	4,900万円を超える金額	14	1,215,000
	県民税	150万円以下の金額	2
150万円を超える金額		4	30,000

昭和59年4月1日  
以降に終了する  
事業年度から適用

資本金の金額	従業者数	税率
1,000万円以下	50人以下	40,000円
	50人超	120,000円
1,000万円を超え 1億円以下の金額	50人以下	120,000円
	50人超	150,000円
1億円を超え10億 円以下の金額	50人以下	150,000円
	50人超	400,000円
10億円を超え50億 円以下の金額	50人以下	400,000円
	50人超	1,750,000円
50億円を超える金 額	50人以下	400,000円
	50人超	3,000,000円

原動機付自転車	軽自動車	原動機付自転車	軽自動車
50cc以下 1,000円	二輪 2,400円	50cc以下 1,000円	二輪 2,400円
90cc以下 1,200円	三輪 3,100円	90cc以下 1,200円	三輪 3,100円
125cc以下 1,600円	四輪	125cc以下 1,600円	四輪
小型特殊自動車	貨物 営業用 3,000円	ミニカー	貨物 営業用 3,000円
農耕用 1,600円	自家用 4,000円	50cc以下 2,500円	自家用 4,000円
その他 4,700円	乗用 営業用 5,500円	小型特殊自動車	乗用 営業用 5,500円
二輪の小型自動車 4,000円	自家用 7,200円	農耕用 1,600円	自家用 7,200円
		その他 4,700円	
		二輪の小型自動車 4,000円	

従価割 14.3%  
従量割 千本につき350円

5.03%
34%
6,600円
11,400円
350,000円

区分		年度	61	62		
町 民 税	個人 所得割	均等割	町民税 1,500円 県民税 700円			
		町 民 税	個人 所得割	課税標準額	税率(%)	速算控除(円)
				20万円以下の金額	2.5	0
				20万円を超え45万円以下の金額	3	1,000
				45万円を超え70万円以下の金額	4	5,500
				70万円を超え95万円以下の金額	5	12,500
				95万円を超え120万円以下の金額	6	22,000
				120万円を超え220万円以下の金額	7	34,000
				220万円を超え370万円以下の金額	8	56,000
				370万円を超え570万円以下の金額	9	93,000
570万円を超え950万円以下の金額	10			150,000		
950万円を超え1,900万円以下の金額	11			245,000		
1,900万円を超え2,900万円以下の金額	12			435,000		
2,900万円を超え4,900万円以下の金額	13			725,000		
4,900万円を超える金額	14			1,215,000		
県民税	150万円以下の金額	2	0			
	150万円を超える金額	4	30,000			
税 人	法人 均等割	均等割	資本金の金額	従業者数	税率	
			1,000万円以下	50人以下	40,000円	
				50人超	120,000円	
			1,000万円を超え 1億円以下の金額	50人以下	120,000円	
				50人超	150,000円	
			1億円を超え10億 円以下の金額	50人以下	150,000円	
				50人超	400,000円	
			10億円を超え50億 円以下の金額	50人以下	400,000円	
				50人超	1,750,000円	
			50億円を超える金 額	50人以下	400,000円	
50人超	3,000,000円					
法人税割			12.3%			
固定資産税		1.4%	免税点	土地 150,000円 家屋 80,000円 償却資産 1,000,000円		
軽自動車		原動機付自転車	軽自動車			
		50cc以下1,000円	二輪	2,400円		
		90cc以下1,200円	三輪	3,100円		
		125cc以下1,600円	四輪			
		ミニカー	貨物	営業用3,000円 自家用4,000円		
		50cc以下2,500円	乗用	営業用5,500円 自家用7,200円		
		小型特殊自動車				
		農耕用 1,600円				
		その他 4,700円				
		二輪の小型自動車 4,000円				
町たばこ消費税		従価割 14.3%				
		従量割 千本につき640円				
電気税						
ガス税						
木材取引税		税目廃止				
特別土地保有税		保有分 1.4% (5,000㎡以上)				
		取得分 3% (5,000㎡以上)				
都市計画税		0.2%				
国民健康 保険税	所得割	5.7%	5.7%			
	資産割	34%	34%			
	均等割	8,000円	8,000円			
	平等割	14,000円	14,000円			
	課税限度額	370,000円	390,000円			



63	元	2
----	---	---

	課 税 標 準 額	税率(%)	速算控除(円)
町	60万円以下の金額	3	0
	60万円を超え130万円以下の金額	5	12,000
	130万円を超え260万円以下の金額	7	38,000
	260万円を超え460万円以下の金額	8	64,000
	460万円を超え950万円以下の金額	10	156,000
	950万円を超え1,900万円以下の金額	11	251,000
民	1,900万円を超える金額	12	441,000
	150万円以下の金額	2	0
	150万円を超え260万円以下の金額	3	13,000
県	260万円を超える金額	4	39,000

	課 税 標 準 額	税率(%)	速算控除(円)
町	120万円以下の金額	3	0
	120万円を超え500万円以下の金額	8	60,000
	500万円を超える金額	11	210,000
県	500万円以下の金額	2	0
	500万円を超える金額	4	100,000

	従量税 千本につき1,997円 元年度よりたばこ消費税から (旧3級品千本につき948円) たばこ税に変更
	税目廃止
	税目廃止

6.08%	6.48%
34%	34%
8,500円	8,500円
14,500円	14,500円
400,000円	420,000円

区分		年度	3	4	5	6																										
町	個人	均等割	町民税 1,500円 県民税 700円																													
		所得割	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課税標準額</th> <th>税率(%)</th> <th>速算控除(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>160万円以下の金額</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>160万円を超え550万円以下の金額</td> <td>8</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>550万円を超える金額</td> <td>11</td> <td>245,000</td> </tr> <tr> <td>550万円以下の金額</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>550万円を超える金額</td> <td>4</td> <td>110,000</td> </tr> </tbody> </table>		課税標準額	税率(%)	速算控除(円)	160万円以下の金額	3	0	160万円を超え550万円以下の金額	8	80,000	550万円を超える金額	11	245,000	550万円以下の金額	2	0	550万円を超える金額	4	110,000										
			課税標準額	税率(%)	速算控除(円)																											
160万円以下の金額	3	0																														
160万円を超え550万円以下の金額	8	80,000																														
550万円を超える金額	11	245,000																														
550万円以下の金額	2	0																														
550万円を超える金額	4	110,000																														
法人税割	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本金の金額</th> <th>従業者数</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1,000万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1,000万円を超え1億円以下の金額</td> <td>50人以下</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の金額</td> <td>50人以下</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の金額</td> <td>50人以下</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>1,750,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える金額</td> <td>50人以下</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>		資本金の金額	従業者数	税率	1,000万円以下	50人以下	40,000円	50人超	120,000円	1,000万円を超え1億円以下の金額	50人以下	120,000円	50人超	150,000円	1億円を超え10億円以下の金額	50人以下	150,000円	50人超	400,000円	10億円を超え50億円以下の金額	50人以下	400,000円	50人超	1,750,000円	50億円を超える金額	50人以下	400,000円	50人超	3,000,000円		
資本金の金額	従業者数	税率																														
1,000万円以下	50人以下	40,000円																														
	50人超	120,000円																														
1,000万円を超え1億円以下の金額	50人以下	120,000円																														
	50人超	150,000円																														
1億円を超え10億円以下の金額	50人以下	150,000円																														
	50人超	400,000円																														
10億円を超え50億円以下の金額	50人以下	400,000円																														
	50人超	1,750,000円																														
50億円を超える金額	50人以下	400,000円																														
	50人超	3,000,000円																														
税	法人税割	12.3%																														
固定資産税	1.4%	免税点	土地 300,000円 家屋 200,000円 償却資産 1,500,000円																													
軽自動車	原動機付自転車 50cc以下 1,000円 90cc以下 1,200円 125cc以下 1,600円 ミニカー 50cc以下 2,500円 小型特殊自動車 農耕用 1,600円 その他 4,700円 二輪の小型自動車 4,000円 軽自動車 二輪 2,400円 三輪 3,100円 四輪 貨物 営業用 3,000円 自家用 4,000円 乗用 営業用 5,500円 自家用 7,200円																															
町たばこ税	従量税 千本につき 1,997円 (旧3級品千本につき 948円)																															
特別土地保有税	保有分 1.4% (5,000㎡以上) 取得分 3% (5,000㎡以上)																															
都市計画税	0.2%																															
国民健康保険税	所得割	6.6%	7.0%	7.0%																												
	資産割	34%	34%	34%																												
	均等割	9,000円	10,000円	10,000円																												
	平等割	15,000円	16,000円	16,000円																												
課税限度額	440,000円	460,000円	500,000円																													

7	8	9
町民税 2,000円		県民税 1,000円

	課税標準額	税率(%)	速算控除(円)
町民税	200万円以下の金額	3	0
	200万円を超え700万円以下の金額	8	100,000
	700万円を超える金額	11	310,000
県民税	700万円以下の金額	2	0
	700万円を超える金額	4	140,000

	課税標準額	税率(%)	速算控除(円)
町民税	200万円以下の金額	3	0
	200万円を超え700万円以下の金額	8	100,000
	700万円を超える金額	12	380,000
県民税	700万円以下の金額	2	0
	700万円を超える金額	3	70,000

平成6年4月1日  
以降に終了する  
事業年度から適用

資本金の金額	従業者数	税率
1,000万円以下	50人以下	50,000円
	50人超	120,000円
1,000万円を超え 1億円以下の金額	50人以下	130,000円
	50人超	150,000円
1億円を超え10億 円以下の金額	50人以下	160,000円
	50人超	400,000円
10億円を超える金額	50人以下	410,000円
10億円を超え50億 円以下の金額	50人超	1,750,000円
	50人超	3,000,000円

従量税 千本につき2,434円  
(旧3級品千本につき1,155円)

6.2%	6.5%
34%	34%
10,000円	15,000円
16,000円	20,000円
500,000円	520,000円

区分		年度	10	11	
町	個人	均等割	町民税 2,000円 県民税 1,000円		
		所得割	課税標準額	税率(%)	速算控除(円)
			町民税	200万円以下の金額	3
民	個人	所得割	200万円を超え700万円以下の金額	8	100,000
			700万円を超える金額	12	380,000
		県民税	700万円以下の金額	2	0
税	法人	均等割	700万円を超える金額	3	70,000
			法人税割	12.3%	
		固定資産税	1.4%	免税点	土地 300,000円 家屋 200,000円 償却資産 1,500,000円
軽自動車	原動機付自転車	軽自動車			
	50cc以下 1,000円 90cc以下 1,200円 125cc以下 1,600円 ミニカー 50cc以下 2,500円 小型特殊自動車 農耕用 1,600円 その他 4,700円 二輪の小型自動車 4,000円	二輪 2,400円 三輪 3,100円 四輪 貨物 営業用 3,000円 自家用 4,000円 乗用 営業用 5,500円 自家用 7,200円			
町たばこ税	従量税 千本につき 2,434円 (旧3級品千本につき 1,155円)	従量税 千本につき 2,668円 (旧3級品千本につき 1,266円)			
特別土地保有税	保有分 1.4% (5,000㎡以上) 取得分 3% (5,000㎡以上)				
都市計画税	0.2%				
国民健康保険税	所得割	7.0%			
	資産割	35%			
	均等割	15,000円			
	平等割	20,000円			
	課税限度額	530,000円			

区分		年度	12	13	14																									
町 民 税	個人 所得割	均等割	町民税 2,000円 県民税 1,000円																											
		町民税	課税標準額	税率(%)	速算控除(円)																									
			200万円以下の金額	3	0																									
			200万円を超え700万円以下の金額	8	100,000																									
	県民税	700万円を超える金額	10	240,000																										
		700万円以下の金額	2	0																										
	法人税割	700万円を超える金額	3	70,000																										
		均等割	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本金の金額</th> <th>従業者数</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1,000万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1,000万円を超え1億円以下の金額</td> <td>50人以下</td> <td>130,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の金額</td> <td>50人以下</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>10億円を超える金額</td> <td>50人以下</td> <td>410,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の金額</td> <td>50人超</td> <td>1,750,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>			資本金の金額	従業者数	税率	1,000万円以下	50人以下	50,000円	50人超	120,000円	1,000万円を超え1億円以下の金額	50人以下	130,000円	50人超	150,000円	1億円を超え10億円以下の金額	50人以下	160,000円	50人超	400,000円	10億円を超える金額	50人以下	410,000円	10億円を超え50億円以下の金額	50人超	1,750,000円	50人超
	資本金の金額	従業者数	税率																											
	1,000万円以下	50人以下	50,000円																											
50人超		120,000円																												
1,000万円を超え1億円以下の金額	50人以下	130,000円																												
	50人超	150,000円																												
1億円を超え10億円以下の金額	50人以下	160,000円																												
	50人超	400,000円																												
10億円を超える金額	50人以下	410,000円																												
10億円を超え50億円以下の金額	50人超	1,750,000円																												
	50人超	3,000,000円																												
法人税割	12.3%																													
固定資産税	1.4%	免税点	土地 300,000円 家屋 200,000円 償却資産 1,500,000円																											
軽自動車	<table border="1"> <thead> <tr> <th>原動機付自転車</th> <th>軽自動車</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50cc以下 1,000円</td> <td>二輪 2,400円</td> </tr> <tr> <td>90cc以下 1,200円</td> <td>三輪 3,100円</td> </tr> <tr> <td>125cc以下 1,600円</td> <td>四輪</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>貨物 営業用 3,000円</td> </tr> <tr> <td>50cc以下 2,500円</td> <td>自家用 4,000円</td> </tr> <tr> <td>小型特殊自動車</td> <td>乗用 営業用 5,500円</td> </tr> <tr> <td>農耕用 1,600円</td> <td>自家用 7,200円</td> </tr> <tr> <td>小型特殊1,000cc以下 2,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 4,700円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>二輪の小型自動車 4,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					原動機付自転車	軽自動車	50cc以下 1,000円	二輪 2,400円	90cc以下 1,200円	三輪 3,100円	125cc以下 1,600円	四輪	ミニカー	貨物 営業用 3,000円	50cc以下 2,500円	自家用 4,000円	小型特殊自動車	乗用 営業用 5,500円	農耕用 1,600円	自家用 7,200円	小型特殊1,000cc以下 2,400円		その他 4,700円		二輪の小型自動車 4,000円				
原動機付自転車	軽自動車																													
50cc以下 1,000円	二輪 2,400円																													
90cc以下 1,200円	三輪 3,100円																													
125cc以下 1,600円	四輪																													
ミニカー	貨物 営業用 3,000円																													
50cc以下 2,500円	自家用 4,000円																													
小型特殊自動車	乗用 営業用 5,500円																													
農耕用 1,600円	自家用 7,200円																													
小型特殊1,000cc以下 2,400円																														
その他 4,700円																														
二輪の小型自動車 4,000円																														
町たばこ税	従量税 千本につき2,668円 (旧3級品千本につき1,266円)																													
特別土地保有税	保有分 1.4% (5,000㎡以上) 取得分 3% (5,000㎡以上)																													
都市計画税	0.2%																													
国民健康保険税	基礎課税額	所得割	7.0%	7.2%																										
		資産割	35%	33%																										
		均等割	15,000円	17,000円																										
	介護納付金課税額	平等割	20,000円	20,000円																										
		課税限度額	530,000円	530,000円																										
		所得割	0.8%	0.8%																										
均等割	均等割	9,000円	9,000円																											
	課税限度額	70,000円	70,000円																											

区分		年度	15	16	
町 民 税	個人 所得割	均等割	町民税 2,000円 県民税 1,000円	町民税 3,000円 県民税 1,000円	
		町民税	課税標準額	税率(%)	速算控除(円)
			200万円以下の金額	3	0
			200万円を超え700万円以下の金額	8	100,000
		700万円を超える金額	10	240,000	
	県民税	700万円以下の金額	2	0	
		700万円を超える金額	3	70,000	
	法人 均等割	法人税割	資本金の金額	従業者数	税率
			1,000万円以下	50人以下	50,000円
				50人超	120,000円
1,000万円を超え1億円以下の金額			50人以下	130,000円	
			50人超	150,000円	
1億円を超え10億円以下の金額			50人以下	160,000円	
			50人超	400,000円	
10億円を超える金額			50人以下	410,000円	
10億円を超え50億円以下の金額			50人超	1,750,000円	
			50億円を超える金額	50人超	3,000,000円
固定資産税		1.4%	免税点	土地 300,000円 家屋 200,000円 償却資産 1,500,000円	
軽自動車		原動機付自転車 50cc以下 1,000円 90cc以下 1,200円 125cc以下 1,600円 ミニカー 50cc以下 2,500円 小型特殊自動車 農耕用 1,600円 小型特殊1,000cc以下 2,400円 その他 4,700円 二輪の小型自動車 4,000円	軽自動車 二輪 2,400円 三輪 3,100円 四輪 貨物 営業用 3,000円 自家用 4,000円 乗用 営業用 5,500円 自家用 7,200円		
町たばこ税		千本につき2,977円 (旧3級品千本につき1,412円)			
特別土地保有税		課税停止			
都市計画税		0.2%			
国民健康保険税	基礎課税額	所得割	7.8%		
		資産割	26.6%		
		均等割	19,500円		
	介護納付金課税額	平等割	22,500円		
		課税限度額	530,000円		
		所得割	0.8%		
均等割	均等割	9,000円			
	課税限度額	70,000円			

区分		年度	17	18		
町 民 税	個人	均等割	町民税 3,000円 県民税 1,000円 町民税 1,500円 県民税 500円 ※ 平成17年度のみ生計を同一とする妻の均等割額は半額課税	町民税 3,000円 県民税 1,000円 ※ 生計を同一とする妻の均等割額は全額課税 ※ 前年の合計所得金額が125万円以下であり、かつ、平成17年1月1日現在において、65歳以上であった者についての均等割額は、次のとおりである ・平成18年度 町民税 1,000円 県民税 300円 ・平成19年度 町民税 2,000円 県民税 600円 ・平成20年度 町民税 3,000円 県民税 1,000円		
		所得割	課税標準額	税率(%)	速算控除(円)	
			町民税	200万円以下の金額	3	0
			200万円を超え700万円以下の金額	8	100,000	
			700万円を超える金額	10	240,000	
	県民税	700万円以下の金額	2	0		
	700万円を超える金額	3	70,000			
	法人	均等割	資本金の金額	従業者数	税率	
			1,000万円以下	50人以下	50,000円	
				50人超	120,000円	
1,000万円を超え1億円以下の金額			50人以下	130,000円		
			50人超	150,000円		
1億円を超え10億円以下の金額			50人以下	160,000円		
			50人超	400,000円		
10億円を超える金額			50人以下	410,000円		
			50人超	1,750,000円		
50億円を超える金額			50人超	3,000,000円		
	法人税割	12.30%				
固定資産税		1.4%	免税点	土地 300,000円 家屋 200,000円 償却資産 1,500,000円		
軽自動車		原動機付自転車	軽自動車			
		50cc以下 1,000円	二輪 2,400円			
		90cc以下 1,200円	三輪 3,100円			
		125cc以下 1,600円	四輪			
		ミニカー	貨物 営業用 3,000円			
		50cc以下 2,500円	自家用 4,000円			
		小型特殊自動車	乗用 営業用 5,500円			
		農耕用 1,600円	自家用 7,200円			
		小型特殊1,000cc以下 2,400円				
		その他 4,700円				
		二輪の小型自動車 4,000円				
町たばこ税		千本につき2,977円 (旧3級品千本につき1,412円)	千本につき3,298円 (旧3級品千本につき1,564円)			
特別土地保有税		課税停止				
都市計画税		0.2%				
国民健康保険税	基礎課税額	所得割	7.8%	8.3%		
		資産割	26.6%	25.0%		
		均等割	19,500円	29,400円		
		平等割	22,500円	31,200円		
		課税限度額	530,000円	530,000円		
	介護納付金課税額	所得割	0.8%	1.4%		
		均等割	9,000円	13,000円		
		課税限度額	70,000円	90,000円		

区分		年度	19	20																												
町	個人	均等割	町民税 3,000円 県民税 1,000円 ※ 前年の合計所得金額が125万円以下であり、かつ、平成17年1月1日現在において、65歳以上であった者についての均等割額は、次のとおりである ・平成19年度 町民税 2,000円 県民税 600円 ・平成20年度 町民税 3,000円 県民税 1,000円	町民税 3,000円 県民税 1,000円 ※ 前年の合計所得金額が125万円以下であり、かつ、平成17年1月1日現在において、65歳以上であった者についての均等割額は、次のとおりである ・平成20年度 町民税 3,000円 県民税 1,000円																												
		所得割	平成19年度～ 課税所得（課税標準額）にかかわらず一律10% 町民税 6% 県民税 4%	平成19年度～ 課税所得（課税標準額）にかかわらず一律10% 町民税 6% 県民税 4%																												
	法人	均等割	※ 前年の合計所得金額が125万円以下であり、かつ、平成17年1月1日現在において、65歳以上であった者についての所得割額は、次のとおりである ・平成19年度 2/3課税 ・平成20年度 全額課税	※ 前年の合計所得金額が125万円以下であり、かつ、平成17年1月1日現在において、65歳以上であった者についての所得割額は、次のとおりである ・平成20年度 全額課税																												
税	法人	均等割	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本金の金額</th> <th>従業者数</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1,000万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1,000万円を超え1億円以下の金額</td> <td>50人以下</td> <td>130,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の金額</td> <td>50人以下</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超える金額</td> <td>50人以下</td> <td>410,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>1,750,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の金額</td> <td>50人超</td> <td>1,750,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>	資本金の金額	従業者数	税率	1,000万円以下	50人以下	50,000円	50人超	120,000円	1,000万円を超え1億円以下の金額	50人以下	130,000円	50人超	150,000円	1億円を超え10億円以下の金額	50人以下	160,000円	50人超	400,000円	10億円を超える金額	50人以下	410,000円	50人超	1,750,000円	10億円を超え50億円以下の金額	50人超	1,750,000円	50人超	3,000,000円	
		資本金の金額	従業者数	税率																												
1,000万円以下	50人以下	50,000円																														
	50人超	120,000円																														
1,000万円を超え1億円以下の金額	50人以下	130,000円																														
	50人超	150,000円																														
1億円を超え10億円以下の金額	50人以下	160,000円																														
	50人超	400,000円																														
10億円を超える金額	50人以下	410,000円																														
	50人超	1,750,000円																														
10億円を超え50億円以下の金額	50人超	1,750,000円																														
	50人超	3,000,000円																														
	法人税割		12.30%																													
固定資産税		1.4%	免税点	土地 300,000円 家屋 200,000円 償却資産 1,500,000円																												
軽自動車		原動機付自転車 50cc以下 1,000円 90cc以下 1,200円 125cc以下 1,600円 ミニカー 50cc以下 2,500円 小型特殊自動車 農耕用 1,600円 小型特殊1,000cc以下 2,400円 その他 4,700円 二輪の小型自動車 4,000円	軽自動車 二輪 2,400円 三輪 3,100円 四輪 貨物 営業用 3,000円 自家用 4,000円 乗用 営業用 5,500円 自家用 7,200円																													
町たばこ税		千本につき3,298円 (旧3級品千本につき1,564円)		千本につき3,298円 (旧3級品千本につき1,564円)																												
特別土地保有税		課税停止																														
都市計画税		0.2%																														
国民健康保険税	基礎課税額	所得割	8.3%	5.6%																												
		資産割	25.0%	25.0%																												
		均等割	29,400円	23,000円																												
		平等割	31,200円	31,200円																												
	課税限度額	530,000円	470,000円																													
	後期高齢者支援金	所得割		2.7%																												
		均等割		6,400円																												
		課税限度額		120,000円																												
	介護納付金課税額	所得割	1.4%	1.4%																												
		均等割	13,000円	13,000円																												
課税限度額		90,000円	90,000円																													



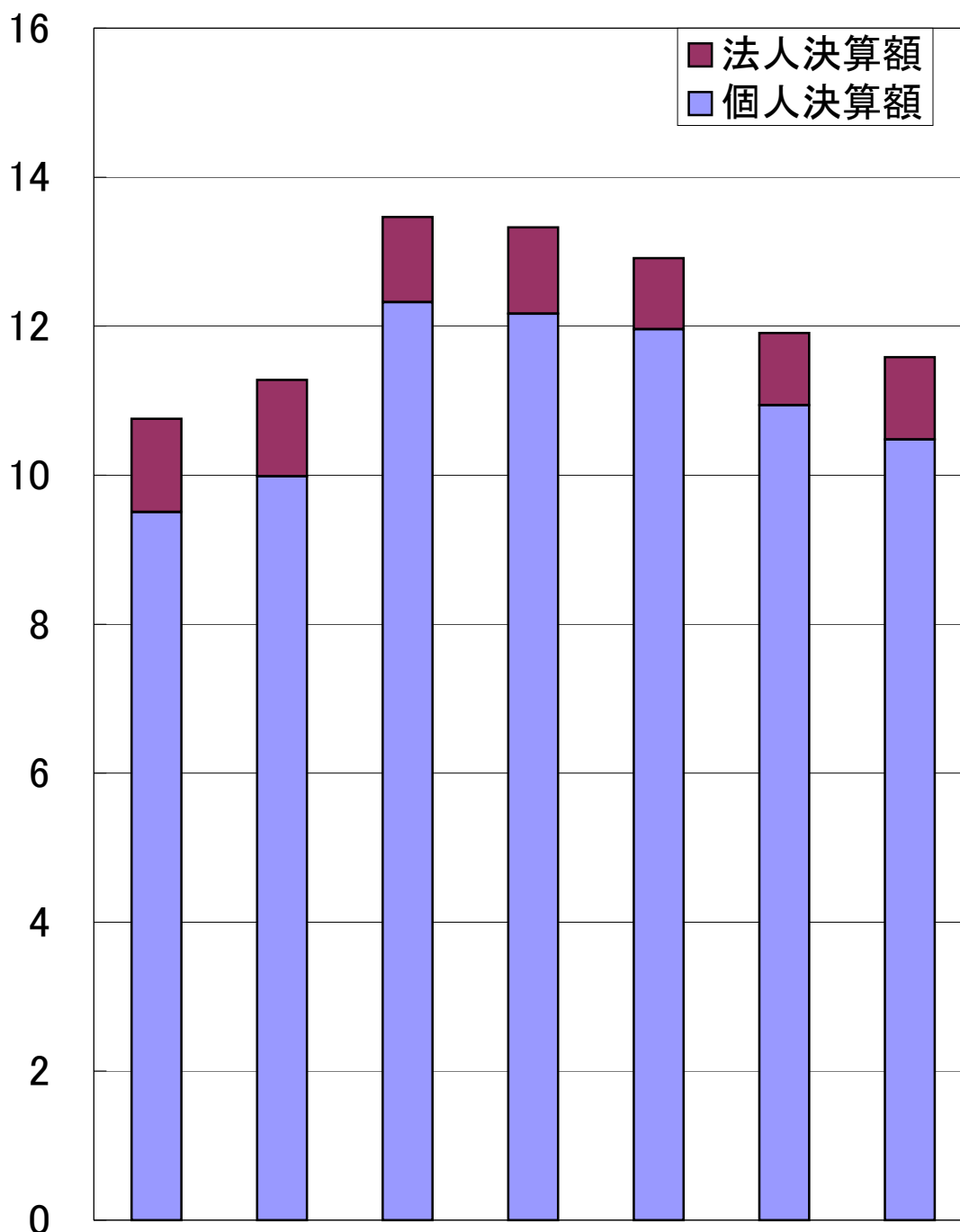
区分		年度	21	22																																												
町 民 税	個人	均等割	町民税 3,000円 県民税 1,000円	町民税 3,000円 県民税 1,000円																																												
		所得割	<table border="1"> <tr><td colspan="2">平成19年度～</td></tr> <tr><td colspan="2">課税所得（課税標準額）にかかわらず一律10%</td></tr> <tr><td>町民税</td><td>6%</td></tr> <tr><td>県民税</td><td>4%</td></tr> </table>	平成19年度～		課税所得（課税標準額）にかかわらず一律10%		町民税	6%	県民税	4%	<table border="1"> <tr><td colspan="2">平成19年度～</td></tr> <tr><td colspan="2">課税所得（課税標準額）にかかわらず一律10%</td></tr> <tr><td>町民税</td><td>6%</td></tr> <tr><td>県民税</td><td>4%</td></tr> </table>	平成19年度～		課税所得（課税標準額）にかかわらず一律10%		町民税	6%	県民税	4%																												
	平成19年度～																																															
課税所得（課税標準額）にかかわらず一律10%																																																
町民税	6%																																															
県民税	4%																																															
平成19年度～																																																
課税所得（課税標準額）にかかわらず一律10%																																																
町民税	6%																																															
県民税	4%																																															
法人	均等割	<table border="1"> <tr><th>資本金の金額</th><th>従業者数</th><th>税率</th></tr> <tr><td rowspan="2">1,000万円以下</td><td>50人以下</td><td>50,000円</td></tr> <tr><td>50人超</td><td>120,000円</td></tr> <tr><td rowspan="2">1,000万円を超え1億円以下の金額</td><td>50人以下</td><td>130,000円</td></tr> <tr><td>50人超</td><td>150,000円</td></tr> <tr><td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の金額</td><td>50人以下</td><td>160,000円</td></tr> <tr><td>50人超</td><td>400,000円</td></tr> <tr><td>10億円を超える金額</td><td>50人以下</td><td>410,000円</td></tr> <tr><td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の金額</td><td>50人以下</td><td>1,750,000円</td></tr> <tr><td>50人超</td><td>3,000,000円</td></tr> <tr><td>50億円を超える金額</td><td>50人超</td><td>3,000,000円</td></tr> </table>	資本金の金額	従業者数	税率	1,000万円以下	50人以下	50,000円	50人超	120,000円	1,000万円を超え1億円以下の金額	50人以下	130,000円	50人超	150,000円	1億円を超え10億円以下の金額	50人以下	160,000円	50人超	400,000円	10億円を超える金額	50人以下	410,000円	10億円を超え50億円以下の金額	50人以下	1,750,000円	50人超	3,000,000円	50億円を超える金額	50人超	3,000,000円	法人税割 12.30%																
資本金の金額	従業者数	税率																																														
1,000万円以下	50人以下	50,000円																																														
	50人超	120,000円																																														
1,000万円を超え1億円以下の金額	50人以下	130,000円																																														
	50人超	150,000円																																														
1億円を超え10億円以下の金額	50人以下	160,000円																																														
	50人超	400,000円																																														
10億円を超える金額	50人以下	410,000円																																														
10億円を超え50億円以下の金額	50人以下	1,750,000円																																														
	50人超	3,000,000円																																														
50億円を超える金額	50人超	3,000,000円																																														
固定資産税		1.4%	免税点 {	土地 300,000円 家屋 200,000円 償却資産 1,500,000円																																												
軽自動車			<table border="1"> <tr><th colspan="2">原動機付自転車</th><th colspan="2">軽自動車</th></tr> <tr><td>50cc以下</td><td>1,000円</td><td>二輪</td><td>2,400円</td></tr> <tr><td>90cc以下</td><td>1,200円</td><td>三輪</td><td>3,100円</td></tr> <tr><td>125cc以下</td><td>1,600円</td><td>四輪</td><td></td></tr> <tr><td>ミニカー</td><td></td><td>貨物 営業用</td><td>3,000円</td></tr> <tr><td>50cc以下</td><td>2,500円</td><td>自家用</td><td>4,000円</td></tr> <tr><td>小型特殊自動車</td><td></td><td>乗用 営業用</td><td>5,500円</td></tr> <tr><td>農耕用</td><td>1,600円</td><td>自家用</td><td>7,200円</td></tr> <tr><td>小型特殊1,000cc以下</td><td>2,400円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,700円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>二輪の小型自動車</td><td>4,000円</td><td></td><td></td></tr> </table>	原動機付自転車		軽自動車		50cc以下	1,000円	二輪	2,400円	90cc以下	1,200円	三輪	3,100円	125cc以下	1,600円	四輪		ミニカー		貨物 営業用	3,000円	50cc以下	2,500円	自家用	4,000円	小型特殊自動車		乗用 営業用	5,500円	農耕用	1,600円	自家用	7,200円	小型特殊1,000cc以下	2,400円			その他	4,700円			二輪の小型自動車	4,000円			
原動機付自転車		軽自動車																																														
50cc以下	1,000円	二輪	2,400円																																													
90cc以下	1,200円	三輪	3,100円																																													
125cc以下	1,600円	四輪																																														
ミニカー		貨物 営業用	3,000円																																													
50cc以下	2,500円	自家用	4,000円																																													
小型特殊自動車		乗用 営業用	5,500円																																													
農耕用	1,600円	自家用	7,200円																																													
小型特殊1,000cc以下	2,400円																																															
その他	4,700円																																															
二輪の小型自動車	4,000円																																															
町たばこ税		千本につき3,298円 (旧3級品千本につき1,564円)		千本につき4,618円 (旧3級品千本につき2,190円)																																												
特別土地保有税		課税停止																																														
都市計画税		0.2%																																														
国民健康保険税	基礎課税額	所得割	5.6%	5.6%																																												
		資産割	25.0%	25.0%																																												
		均等割	23,000円	23,000円																																												
		平等割	31,200円	31,200円																																												
	課税限度額		470,000円	470,000円																																												
	後期高齢者支援金	所得割	2.7%	2.7%																																												
		均等割	6,400円	6,400円																																												
		課税限度額	120,000円	120,000円																																												
	介護納付金課税額	所得割	1.4%	1.4%																																												
		均等割	13,000円	13,000円																																												
		課税限度額	90,000円	90,000円																																												

区分		年度	23																																												
町	個人	均等割	町民税 3,000円 県民税 1,000円																																												
		所得割	<table border="1"> <tr><td colspan="2">平成19年度～</td></tr> <tr><td colspan="2">課税所得(課税標準額)にかかわらず一律10%</td></tr> <tr><td>町民税</td><td>6%</td></tr> <tr><td>県民税</td><td>4%</td></tr> </table>	平成19年度～		課税所得(課税標準額)にかかわらず一律10%		町民税	6%	県民税	4%																																				
	平成19年度～																																														
課税所得(課税標準額)にかかわらず一律10%																																															
町民税	6%																																														
県民税	4%																																														
法人	均等割	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本金の金額</th> <th>従業者数</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1,000万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1,000万円を超え 1億円以下の金額</td> <td>50人以下</td> <td>130,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億 円以下の金額</td> <td>50人以下</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>10億円を超える金額</td> <td>50人以下</td> <td>410,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億 円以下の金額</td> <td>50人超</td> <td>1,750,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>	資本金の金額	従業者数	税率	1,000万円以下	50人以下	50,000円	50人超	120,000円	1,000万円を超え 1億円以下の金額	50人以下	130,000円	50人超	150,000円	1億円を超え10億 円以下の金額	50人以下	160,000円	50人超	400,000円	10億円を超える金額	50人以下	410,000円	10億円を超え50億 円以下の金額	50人超	1,750,000円	50人超	3,000,000円																			
資本金の金額	従業者数	税率																																													
1,000万円以下	50人以下	50,000円																																													
	50人超	120,000円																																													
1,000万円を超え 1億円以下の金額	50人以下	130,000円																																													
	50人超	150,000円																																													
1億円を超え10億 円以下の金額	50人以下	160,000円																																													
	50人超	400,000円																																													
10億円を超える金額	50人以下	410,000円																																													
10億円を超え50億 円以下の金額	50人超	1,750,000円																																													
	50人超	3,000,000円																																													
	法人税割	12.30%																																													
固定資産税	1.4%	免税点	<table border="0"> <tr><td>土地</td><td>300,000円</td></tr> <tr><td>家屋</td><td>200,000円</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td>1,500,000円</td></tr> </table>	土地	300,000円	家屋	200,000円	償却資産	1,500,000円																																						
土地	300,000円																																														
家屋	200,000円																																														
償却資産	1,500,000円																																														
軽自動車			<table border="0"> <tr> <td>原動機付自転車</td> <td></td> <td>軽自動車</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50cc以下</td> <td>1,000円</td> <td>二輪</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>90cc以下</td> <td>1,200円</td> <td>三輪</td> <td>3,100円</td> </tr> <tr> <td>125cc以下</td> <td>1,600円</td> <td>四輪</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td></td> <td>貨物 営業用</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>50cc以下</td> <td>2,500円</td> <td>自家用</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>小型特殊自動車</td> <td></td> <td>乗用 営業用</td> <td>5,500円</td> </tr> <tr> <td>農耕用</td> <td>1,600円</td> <td>自家用</td> <td>7,200円</td> </tr> <tr> <td>小型特殊1,000cc以下</td> <td>2,400円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,700円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>二輪の小型自動車</td> <td>4,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	原動機付自転車		軽自動車		50cc以下	1,000円	二輪	2,400円	90cc以下	1,200円	三輪	3,100円	125cc以下	1,600円	四輪		ミニカー		貨物 営業用	3,000円	50cc以下	2,500円	自家用	4,000円	小型特殊自動車		乗用 営業用	5,500円	農耕用	1,600円	自家用	7,200円	小型特殊1,000cc以下	2,400円			その他	4,700円			二輪の小型自動車	4,000円		
原動機付自転車		軽自動車																																													
50cc以下	1,000円	二輪	2,400円																																												
90cc以下	1,200円	三輪	3,100円																																												
125cc以下	1,600円	四輪																																													
ミニカー		貨物 営業用	3,000円																																												
50cc以下	2,500円	自家用	4,000円																																												
小型特殊自動車		乗用 営業用	5,500円																																												
農耕用	1,600円	自家用	7,200円																																												
小型特殊1,000cc以下	2,400円																																														
その他	4,700円																																														
二輪の小型自動車	4,000円																																														
町たばこ税			千本につき4,618円 (旧3級品千本につき2,190円)																																												
特別土地保有税			課税停止																																												
都市計画税			0.2%																																												
国民健康保険税	基礎課税額	所得割	5.6%																																												
		資産割	25.0%																																												
		均等割	23,000円																																												
		平等割	31,200円																																												
	課税限度額	470,000円																																													
	後期高齢者支援金	所得割	2.7%																																												
		均等割	6,400円																																												
		課税限度額	120,000円																																												
	介護納付金課税額	所得割	1.4%																																												
		均等割	13,000円																																												
		課税限度額	90,000円																																												

### Ⅲ 税目別概況

#### (1)町 民 税

億円



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
合 計	1,075,850	1,127,734	1,346,346	1,332,557	1,291,224	1,190,976	1,158,436
個人決算額	950,656	998,521	1,232,355	1,216,536	1,195,794	1,093,778	1,047,894
法人決算額	125,194	129,213	113,991	116,021	95,430	97,198	110,542

(単位：千円)

## 1. 町民税のあらまし

### ■ 個人町民税

#### 1. 納税義務者

- (1) 町内に住所がある人
- (2) 町内に事務所、事業所又は家屋等を有する人で町内に住所を有しない人

※ 住所・事務所の所在は、各年の1月1日現在の状況による

#### 2. 課税標準

##### (1) 均等割

##### (2) 所得割

- ①所得金額： ・総所得金額 ・山林所得の金額 ・退職所得の金額  
・土地等に係る事業所得等の金額 ・長期譲渡所得の金額 ・短期譲渡所得の金額  
・上場株式等に係る配当所得の金額 ・株式等に係る譲渡所得等の金額  
・先物取引に係る雑所得等の金額
- ②所得控除： ・雑損控除額 ・医療費控除額 ・社会保険料控除額  
・小規模企業共済等掛金控除額 ・生命保険料控除額 ・地震保険料控除額  
・障害者控除額 ・寡婦(寡夫)控除額 ・勤労学生控除額 ・配偶者控除額  
・配偶者特別控除額 ・扶養控除額 ・基礎控除額
- ③課税標準額： ・課税総所得金額 ・課税山林所得金額 ・課税退職所得金額  
・土地等に係る課税事業所得等の金額 ・課税長期譲渡所得の金額  
・課税短期譲渡所得の金額 ・上場株式等に係る課税配当所得の金額  
・株式等に係る課税譲渡所得の金額 ・先物取引に係る課税雑所得等の金額

##### ▽所得控除のうち所得税と異なるもの

##### ・生命保険料控除

ア 支払った保険料が一般の生命保険料だけの場合、支払った保険料が

(ア)15,000円以下の場合：支払った保険料の金額

(イ)15,000円を超え40,000円以下の場合： $(\text{支払った保険料の金額の合計額}) \times 1/2 + 7,500$ 円

(ウ)40,000円を超え70,000円以下の場合： $(\text{支払った保険料の金額の合計額}) \times 1/4 + 17,500$ 円

(エ)70,000円を超える場合：35,000円

イ 支払った保険料が個人年金保険料だけの場合、支払った保険料が

(ア)15,000円以下の場合：支払った保険料の金額

(イ)15,000円を超え40,000円以下の場合： $(\text{支払った保険料の金額の合計額}) \times 1/2 + 7,500$ 円

(ウ)40,000円を超え70,000円以下の場合： $(\text{支払った保険料の金額の合計額}) \times 1/4 + 17,500$ 円

(エ)70,000円を超える場合：35,000円

ウ 支払った保険料が一般の生命保険料と個人年金保険料の両方である場合：

$(\text{支払った保険料についてアにより求めた金額}) + (\text{支払った保険料についてイにより求めた金額}) = \text{限度額} : 70,000$ 円

##### ・地震保険料控除

ア 地震保険契約に係るものである場合、支払った保険料が

(ア)50,000円以下の場合： $(\text{支払った保険料の金額の合計額}) \times 1/2$

(イ)50,000円を超える場合：25,000円

イ 旧長期損害保険契約に係るものである場合、支払った保険料が

(ア)5,000円以下の場合：支払った保険料の金額

(イ)5,000円を超え15,000円以下の場合：(支払った保険料の金額の合計額)×1/2+2,500円

(エ)15,000円を超える場合：10,000円

ウ 地震保険契約に係るものと旧長期損害保険契約に係るものがある場合

(地震保険契約について支払った保険料で ア に準じて計算した金額)+

(旧長期損害保険契約等について支払った保険料で イ に準じて計算した金額)

=限度額：25,000円

- ・ 障害者控除：一人につき：26万円

特別障害者の場合：30万円

同居特別障害者の場合：53万円

- ・ 寡婦（寡夫）控除：26万円（特定寡婦の場合：30万円）

- ・ 勤労学生控除：26万円

- ・ 配偶者控除

ア 控除対象配偶者：33万円

イ 老人控除対象配偶者（70歳以上）：38万円

- ・ 配偶者特別控除

配偶者の所得に応じ控除されます。ただし、配偶者特別控除の適用を受けようとする申告者の前年中の合計所得が、1,000万円を超える場合には配偶者特別控除は受けられません。

※ 青色事業専従者に該当する人で、青色事業専従者給与の支払いを受ける人及び白色事業専従者に該当する人についても、配偶者特別控除は受けられません。

控除対象配偶者に該当する場合		控除対象配偶者に該当しない場合	
配偶者の所得金額（円）	控除額（円）	配偶者の所得金額（円）	控除額（円）
配偶者特別控除は受けられません。 (平成16年度税制改正。平成17年度分から適用)		380,001～449,999	330,000
		450,000～499,999	310,000
		500,000～549,999	260,000
		550,000～599,999	210,000
		600,000～649,999	160,000
		650,000～699,999	110,000
		700,000～749,999	60,000
		750,000～759,999	30,000
		760,000～	0

・扶養控除

ア 扶養親族一人につき33万円。ただし、扶養親族が特定扶養親族（19歳以上23歳未満）の場合、一人につき45万円、また、老人扶養親族（70歳以上）である場合は、一人につき38万円、納税義務者又はその配偶者の直系尊属で、同居している老人扶養親族（70歳以上）である場合は、一人につき45万円

※ 控除対象扶養親族とは、扶養親族のうち、年齢16歳以上の者をいいます。

3. 税 率

(1) 均等割：町民税3,000円・県民税1,000円（標準課税）

(2) 所得割：（標準課税）（分離課税に係る所得割を除く。）

課税所得の段階	町民税（標準税率）	県民税（標準税率）
一 律	6 %	4 %

① 課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額に対する税額

課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額×10%（町6%、県4%）＝算出税額

【分離課税の税率表】

	課税所得の種類	町民税の税率	県民税の税率
	土地、建物等の長期譲渡所得	3 %	2 %
②	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得	2,000万円以下の部分 2.4%	2,000万円以下の部分 1.6%
		2,000万円超の部分 3%	2,000万円超の部分 2%
③	居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得	6,000万円以下の部分 2.4%	6,000万円以下の部分 1.6%
		6,000万円超の部分 3%	6,000万円超の部分 2%
④	土地、建物等の短期譲渡所得	5.4%（国等に対する譲渡3%）	3.6%（国等に対する譲渡2%）
⑤	土地の譲渡等に係る事業所得等	7.2%	4.8%
⑥	上場株式等に係る配当所得	1.8%	1.2%
⑦	上場株式等に係る譲渡所得等	1.8%	1.2%
⑧	株式等に係る譲渡所得等	3 %	2 %
⑨	先物取引等に係る雑所得等	3 %	2 %

土地建物等の譲渡所得に対する税額（分離課税）

②長期譲渡所得

ア 一般の長期譲渡所得

課税長期譲渡所得金額×5%（町3%、県2%）＝所得割額

※ 優良住宅地等の譲渡所得金額については次による金額

(ア) 課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下の場合

課税長期譲渡所得金額×4%（町2.4%、県1.6%）＝所得割額

(イ) 課税長期譲渡所得金額が 2,000 万円を超える場合

48 万円(県民税 32 万円)+(課税長期譲渡所得金額-2,000 万円)×5%(町 3%、県 2%)=所得割額

※ 居住用財産に係る長期譲渡所得

(所有期間が 10 年を超える長期譲渡所得のうち居住用財産に係る長期譲渡所得)

(ア) 課税長期譲渡所得金額が 6,000 万円以下の場合

課税長期譲渡所得金額×4%(町 2.4%、県 1.6%)=所得割額

(イ) 課税長期譲渡所得金額が 6,000 万円を超える場合

144 万円(県民税 96 万円)+(課税長期譲渡所得金額-6,000 万円)×5%(町 3%、県 2%)=所得割額

### ③短期譲渡所得

イ 短期譲渡所得

課税短期譲渡所得金額×9%(町 5.4%、県 3.6%)=所得割額

※ 国又は地方公共団体等に対する土地等の譲渡に係る短期譲渡所得

課税短期譲渡所得金額×5%(町 3%、県 2%)=所得割額

### ④ 土地等に係る事業所得等に対する税額

次のア又はイの金額のうちいずれか多い金額

ア (土地等に係る課税事業所得等の金額)×12%(町 7.2%、県 4.8%)=所得割額

イ 次の算式により計算した金額

{(土地等に係る課税事業所得等の金額)+(課税総所得金額)×(通常の税率)  
- (課税総所得金額)×(通常の税率)}×110%=所得割額

### ⑤ 上場株式等に係る配当所得に対する税額の計算

特例の適用を受けようとする旨の記載のある申告書を提出したときは、その上場株式の配当等に係る配当所得については、他の所得と区分して、原則として5%(町 3%、県 2%)の税率により所得割が課税される。

なお、平成 21 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの間に支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、3%(町 1.8%、県 1.2%)の軽減税率により所得割が課税される。

### ⑥ 株式等に係る譲渡所得等に対する税額の計算

道府県民税株式等譲渡所得割を徴収されていない株式等の譲渡所得については、他の所得と区分して、原則として5%(町 3%、県 2%)の税率により所得割が課税される。

ただし、特例措置として平成 15 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの間の上場株式等の譲渡による所得については、3%(町 1.8%、県 1.2%)の軽減税率により所得割が課税される。

### 株式等譲渡益課税制度の概要

区 分	概 要
<b>上場株式等</b> ・上場株式	<p><b>申告分離課税</b></p> <p>譲渡益×20%                      (所得税 15%、                      町民税 3%、県民税 2%)</p> <p style="text-align: right;">〈平成 15～25 年の譲渡の特例〉                      譲渡益×10%                      (所得税 7%、                      町民税 1.8%、県民税 1.2%)</p> <p>(注) 上場株式等の譲渡損失の繰越控除                      平成 21 年 1 月 1 日以後の譲渡による損失の金額のうち、控除しきれない金額については、申告により、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。以下同じ。)と損益通算が可能である。また、翌年以後 3 年間にわたり、株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から繰越控除が可能である。</p> <p>※ 源泉徴収口座による申告不要の特例                      源泉徴収口座(所得税において源泉徴収口座を選択した特定口座)を通じて行われる上場株式等の譲渡による所得については、源泉徴収のみで課税関係を終了させることができる。</p>
<b>その他の株式等</b>	<p><b>申告分離課税</b></p> <p>譲渡益×20% (所得税 15%、町民税 3%、県民税 2%)</p>

⑦ 先物取引に係る雑所得等に対する税額の計算

先物取引による所得で、一定のものについては、他の所得と分離して課税することとされており、その税率は、5% (町3%、県2%)の税率により所得割が課税される。

(3) 所得割額の計算

○一般的な例…………… (所得金額) - (所得控除額) = (課税所得金額)

(課税所得金額) × 税率 - 税額控除 = 所得割額

○複数の所得がある方は次のとおりです。

- ① 課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額×税率＝算出税額
- ② 土地等に係る課税事業所得等の金額×税率＝算出税額
- ③ 課税長期譲渡所得金額×税率＝算出税額
- ④ 課税短期譲渡所得金額×税率＝算出税額
- ⑤ 上場株式等に係る課税配当所得の金額×税率＝算出税額
- ⑥ 株式等に係る課税譲渡所得等の金額×税率＝算出税額
- ⑦ 先物取引に係る課税雑所得等の金額×税率＝算出税額

(算出税額①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)

- 調整控除額 - 配当控除額 - 住宅借入金等特別税額控除額 - 寄附金税額控除 - 外国税額控除額 = 所得割額

⑦配当割額、株式等譲渡所得割額控除前の所得割額 - 配当割額控除額、株式等譲渡所得割額控除額 = 配当割額、株式等譲渡所得割額控除後の所得割額

※ 配当割額及び株式等譲渡所得割額で配当割額、株式等譲渡所得割額控除前の所得割額から控除しきれなかった金額があるときは、その控除しきれなかった金額を還付し、または当該納税義務者の申告書に係る年度分の県民税若しくは町民税に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る地方団体の徴収金に充当するものとする。



#### 4. 税額控除

##### (ア) 調整控除

所得税と個人住民税の人的控除額（基礎控除、扶養控除等）の差に基づく負担増を調整するため、個人住民税所得割額から次の金額を控除する。（平成 19 年度分以後適用）

①個人住民税の合計課税所得金額が 200 万円以下の場合  
次のいずれか少ない金額の 5%（町民税 3%、県民税 2%）

- イ. 5 万円（基礎控除分）に所得税との人的控除額（基礎控除以外の部分）の差の合計額を加算した金額
- ロ. 個人住民税の合計課税所得金額

②個人住民税の合計課税所得金額が 200 万円超の場合  
{①イ－(①ロ－200万円)}の5%(町民税3%、県民税2%)  
ただし、上記の金額が 2,500 円未満の場合は、2,500 円

個人住民税と所得税の人的控除額の差 (単位: 万円)

控除の種類	住民税	所得税	差額
障害者控除	26	27	1
特別障害者(身体上1～2級)	30	40	10
同居特別障害者	53	75	22
寡婦(寡夫)控除	26	27	1
特定寡婦(所得500万円以下、子有)	30	35	5
勤労学生控除(所得65万円以下)	26	27	1
配偶者控除(所得38万円以下)	33	38	5
老人控除対象配偶者(70歳以上)	38	48	10
配偶者特別控除(所得76万円未満)	—	—	—
前年所得38万円を超40万円未満	33	38	5
前年所得40万円以上45万円未満	33	36	3
扶養控除(所得38万円以下)	33	38	5
特定扶養親族(16歳～22歳)	45	63	18
老人扶養親族(70歳以上)	38	48	10
同居老親等扶養親族(70歳以上)	45	58	13
基礎控除	33	38	5

※老年者控除は平成 18 年度分(所得税平成 17 年分)から廃止。

##### (イ) 配当控除

配当控除制度は、配当所得について、法人段階で法人税が課税され、更に個人段階でも所得税と個人住民税が課税されるため、その二重課税を調整するために設けられた制度である。

課税所得金額		1,000万円以下の部分		1,000万円超の部分	
		町民税	県民税	町民税	県民税
種類					
利益の配当等		1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
証券	外貨建等証券投資信託以外	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
投資信託等	外貨建等証券投資信託	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%

##### (ウ) 住宅借入金等特別税額控除

前年分の所得税につき住宅ローン控除の適用を受けている者のうち、平成 11 年から平成 18 年まで又は、平成 21 年から平成 25 年までに入居した者が、住民税について税源移譲に伴う住宅ローン控除の適用を受けていない場合に対象になり、個人住民税の所得割額から控除する。

控除する額は、次に掲げる①と②の金額のうち、いずれか小さい金額となる。

- ① 所得税の住宅ローン控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額
- ② 所得税の課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計額に 100 分の 5 を乗じて得た金額 (97,500 円を超えるときは、97,500 円)

##### (エ) 寄附金税額控除

寄附金制度の改正により都道府県・市区町村、住所地の都道府県共同募金会・日本赤十字社支部に対する寄附金及び都道府県又は市区町村が条例により指定した寄附金について寄附金税額控除を町民税・県民税の所得割額から減額する控除である。

(オ) 外国税額控除

外国税額控除は、外国で課税された所得税等の額を、所得税、都道府県民税及び区市町村民税の控除限度額の範囲内において、所得税から控除し、所得税で控除しきれないときは、都道府県民税から控除し、それでも控除しきれないときは、区市町村民税から控除する。

なお、以上でも控除しきれないときは、3年間の繰越控除が認められている。

(カ) 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除

所得割の納税義務者が、配当割額又は株式等譲渡所得割額を課税された場合において、翌年の4月1日の属する年度分の個人住民税の申告書（確定申告書を含む）に、配当割額又は株式等譲渡所得割額に係る一定の事項を記載して提出したときは、県民税又は町民税の所得割額からそれぞれ次の控除率を乗じた金額を控除する。

なお、控除しきれなかった金額があるときは、当該納税義務者に対して還付し、又はその年度分の住民税（県民税の所得割額、均等割額・町民税の所得割額、均等割額）に充当し、若しくは未納分の徴収金に充当する。

区 分	町民税	県民税
配当割額又は株式等譲渡所得割額	3 / 5	2 / 5

5. 賦課期日・納期

(1) 賦課期日：1月1日現在で酒々井町に住所を有する人又は居住する人を対象とする。

(2) 納 期

ア 均等割及び所得割（退職分離課税に係る所得割を除く。）

(ア) 普通徴収の場合：年税額を4回に分けて納税する。

期別	1 期	2 期	3 期	4 期
納期	6月16日～6月30日	8月16日～8月31日	10月16日～10月31日	翌年 1月16日～1月31日

(イ) 給与からの特別徴収の場合：勤務先の会社や事業所が毎月の給与等から天引きし納税する。  
6月から翌年5月までの間で、翌月の10日納付

(ウ) 年金からの特別徴収の場合：年金所得のみで発生した町・県民税額について各年金保険者が  
毎支給ごとの年金から天引きし納税する。

イ 退職分離課税に係る所得割

徴収の日の属する月の翌月の10日納付

## 法人町民税

### 1. 納税義務者

- (1) 町内に事務所又は事業所を有する法人（人格のない社団等で代表者又は管理人の定めがあり、かつ、収益事業を行うものを含む。）
- (2) 町内に寮等を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人
- (3) 町内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団代表者又は管理人の定めのあるもの（(1)に該当するものを除く。）

### 2. 課税標準

- (1) 均等割 （法人の所得に関係なく資本金等の金額によって一律に課税される。）
- (2) 法人税割 （法人税額に一定の税率を乗じて課税される。）

### 3. 税 率

- (1) 均等割（標準税率）

法 人 の 区 分	税 額
<p>(1) 次に掲げる法人</p> <p>ア 法人税法第2条第5号の公共法人及び法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの（法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く。）</p> <p>イ 人格のない社団等</p> <p>ウ 一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この号において同じ。）に該当するものを除く。）及び一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。）</p> <p>エ 保険業法（平成7年法律第105号）に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの（アからウまでに掲げる法人を除く。）</p> <p>オ 資本金等の額（法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額又は同条第17号の2に規定する連結個別資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあつては、令第45条の3の2に定めるところにより算定した純資産額））を有する法人（法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行わないもの及びエに掲げる法人を除く。以下この表において同じ。）で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市町村内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者（俸給、給料若しくは賞与またはこれらの性質を有する給与の支給を受けることとされる役員を含む。）の数の合計数（次号から第9号までにおいて「従業者数の合計数」という。）が50人以下のもの</p>	5万円
<p>(2) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの</p>	12万円

(3) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	13万円
(4) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	15万円
(5) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	16万円
(6) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	40万円
(7) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	41万円
(8) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	175万円
(9) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	300万円

(2) 法人税割 (標準税率) : 課税標準となる法人税額 × 税率(12.3%)

#### 4. 申告・納税

申告納付の方法により納税

##### (1) 事業年度を6か月としている法人の申告納付

法人の事業年度が6か月である場合、法人税の申告書を提出する期限までに法人町民税の申告書を提出するとともに、均等割額の2分の1の額と法人税割額の合算額を納税する。

##### (2) 事業年度を1年としている法人の申告納付

法人の事業年度が1年である場合においては、先ず中間申告を行い、申告額を納税し、次に確定申告を行い、確定申告と中間申告との差額を納税する。

## 2. 個人町民税納税義務者及び町民税額の推移

(単位：人・千円)

年度 区分		20		21 ※1		22		23		24	
		納税義務者	町民税額	納税義務者	町民税額	納税義務者	町民税額	納税義務者	町民税額	納税義務者	町民税額
普通徴収	均等割のみ	747	2,241	419	1,257	544	1,632	499	1,497	485	1,455
	均等割+所得割	4,250	383,854	3,108	351,602	2,800	284,974	2,829	277,219	2,750	277,566
	計	4,997	386,095	3,527	352,859	3,344	286,606	3,328	278,716	3,235	279,021
年金特別徴収	均等割のみ			264	792	224	672	290	870	295	885
	均等割+所得割			1,268	36,722	1,412	71,899	1,421	73,527	1,501	71,386
	計					1,636	72,571	1,711	74,397	1,796	72,271
給与特別徴収	均等割のみ	153	459	153	459	161	483	156	468	150	450
	均等割+所得割	5,507	828,001	5,401	780,914	5,284	708,485	5,133	675,465	5,099	707,575
	計	5,660	828,460	5,554	781,373	5,445	708,968	5,289	675,933	5,249	708,025
合計	均等割のみ	900	2,700	836	2,508	929	2,787	945	2,835	930	2,790
	均等割+所得割	9,757	1,211,855	9,777	1,169,238	9,496	1,065,358	9,383	1,026,211	9,350	1,056,527
	計	10,657	1,214,555	10,613	1,171,746	10,425	1,068,145	10,328	1,029,046	10,280	1,059,317
特別徴収義務者(給与分)		2,713		2,696		2,650		2,613		2,534	
特別徴収義務者(年金分)				8		8		7		7	

※1 平成21年10月分から年金特別徴収が開始になりました

(年度の前半は普通徴収1、2期 後半は年金特徴10、12、2月)

資料：課税状況等調書第2表、第3表

### 3. 個人町民税所得者区分別課税額の推移

(単位：千円・%)

年度 所得者区分	20			21			22			23			24		
	税額	構成比	対前年増減比	税額	構成比	対前年増減比	税額	構成比	対前年増減比	税額	構成比	対前年増減比	税額	構成比	対前年増減比
給与所得者	1,024,477	85.2	3.5	995,414	85.0	△ 2.8	902,036	84.4	△ 9.4	854,782	83.0	△ 5.2	879,854	83.0	2.9
営業等所得者	49,154	4.0	1.9	44,196	3.8	△ 10.1	36,153	3.4	△ 18.2	36,959	3.6	2.2	33,378	3.2	△ 9.7
農業所得者	621	0.1	16.4	770	0.1	24.0	707	0.1	△ 8.2	521	0.1	△ 26.3	737	0.1	41.5
その他の所得者	140,303	11.6	55.8	131,366	11.2	△ 6.4	129,249	12.1	△ 1.6	136,784	13.3	5.8	145,348	13.7	6.3
計	1,214,555	101	7.1	1,171,746	100	△ 3.5	1,068,145	100	△ 8.8	1,029,046	100	△ 3.7	1,059,317	100	2.9

資料：課税状況等調書第2表

#### 4. 個人町民税所得者区分別納税義務者の推移

(単位：人・%)

年度 所得者区分	20			21			22			23			24		
	納税義務者数	構成比	対前年増減比	納税義務者数	構成比	対前年増減比	納税義務者数	構成比	対前年増減比	納税義務者数	構成比	対前年増減比	納税義務者数	構成比	対前年増減比
給与所得者	8,362	78.5	1.5	8,314	78.3	△ 0.6	8,063	77.3	△ 3.0	7,858	77.4	△ 2.5	7,740	75.3	△ 1.5
営業等所得者	404	3.8	△ 3.0	369	3.5	△ 8.7	342	3.3	△ 7.3	345	3.3	0.9	330	3.2	△ 4.3
農業所得者	22	0.2	△ 13.0	24	0.2	9.1	25	0.2	4.2	16	0.2	△ 36.0	24	0.2	50.0
その他の所得者	1,869	17.5	5.1	1,906	18.0	2.0	1,995	19.1	4.7	2,109	20.4	5.7	2,186	21.3	3.7
計	10,657	100	1.9	10,613	100	△ 0.4	10,425	100	△ 1.8	10,328	101	△ 0.9	10,280	100	△ 0.5

資料：課税状況等調査第2表

## 5. 個人町民税所得者区分別総所得金額等の推移

(単位：千円・%)

年 度 所得者区分	20			21			22			23			24		
	総所得金額	構成比	対前年 増減比	総所得金額	構成比	対前年 増減比	総所得金額	構成比	対前年 増減比	総所得金額	構成比	対前年 増減比	総所得金額	構成比	対前年 増減比
給 与 所 得 者	26,411,288	83.7	△ 1.1	25,866,129	83.8	△ 2.1	24,055,534	83.3	△ 7.0	23,106,251	82.2	△ 3.9	22,642,668	81.7	△ 2.0
営 業 等 所 得 者	1,210,015	3.8	2.2	1,115,554	3.6	△ 7.8	931,196	3.2	△ 16.5	938,646	3.3	0.8	846,923	3.0	△ 9.8
農 業 所 得 者	22,641	0.1	25.3	32,754	0.1	44.7	22,649	0.1	△ 30.9	21,098	0.1	△ 6.8	27,706	0.1	31.3
そ の 他 の 所 得 者	3,592,978	11.4	4.1	3,673,896	11.9	2.3	3,682,794	12.8	0.2	3,876,289	13.8	5.3	4,019,289	14.5	3.7
分 離 課 税 者	324,322	1.0	△ 34.1	172,749	0.6	△ 46.7	177,328	0.6	2.7	181,721	0.6	2.5	186,999	0.7	2.9
計	31,561,244	100	1.6	30,861,082	100	△ 2.2	28,869,501	100	△ 6.5	28,124,005	100	△ 2.6	27,723,585	100	△ 1.4

資料：課税状況等調書第5表、第6表、第7表、第9表、第11表、第12表



## 6. 個人町民税の所得控除額の推移

(単位：千円・%)

年度 区分	20		21		22		23		24	
	控除額	対前年度比	控除額	対前年度比	控除額	対前年度比	控除額	対前年度比	控除額	対前年度比
雑損控除	537	△ 88.7	0	△ 100.0	320	皆増	547	70.9	10,632	1,843.7
医療費控除	293,211	19.1	314,390	7.2	274,564	△ 12.7	272,390	△ 0.8	247,717	△ 9.1
社会保険料控除	4,644,104	0.3	4,645,934	0.0	4,452,436	△ 4.2	4,440,616	△ 0.3	4,500,666	1.4
小規模企業共済掛金控除	47,695	4.9	41,714	△ 12.5	39,323	△ 5.7	38,928	△ 1.0	39,733	2.1
生命保険料控除	275,842	△ 0.9	274,495	△ 0.5	268,902	△ 2.0	263,049	△ 2.2	260,500	△ 1.0
地震保険料控除	20,609	△ 0.1	22,177	7.6	22,323	0.7	21,873	△ 2.0	22,369	2.3
寄附金控除	150	50.0								
障害者控除 (普通・特別の計)	86,200	2.8	94,060	9.1	92,240	△ 1.9	96,980	5.1	94,820	△ 2.2
寡婦控除 (一般・特別の計)	38,960	11.8	36,700	△ 5.8	38,340	4.5	39,940	4.2	41,220	3.2
寡夫控除	4,940	58.3	4,160	△ 15.8	4,160	0.0	5,200	25.0	6,760	30.0
勤労学生控除	260	△ 66.7	780	200.0	260	△ 66.7	260	0.0	260	0.0
配偶者控除 (一般・老人の計)	1,121,270	△ 0.2	1,096,230	△ 2.2	1,086,530	△ 0.9	1,066,460	△ 1.8	1,050,730	△ 1.5
配偶者特別控除	55,550	3.9	64,670	16.4	58,450	△ 9.6	66,350	13.5	64,410	△ 2.9
扶養控除 (一般・特定・老人・同老の計)	1,557,920	△ 0.9	1,526,430	△ 2.0	1,483,990	△ 2.8	1,470,400	△ 0.9	640,920	△ 56.4
同居特別障害加算分	18,630	3.8	19,320	3.7	19,320	0.0	20,240	4.8	19,550	△ 3.4
基礎控除	3,219,810	0.3	3,226,410	0.2	3,133,680	△ 2.9	3,096,390	△ 1.2	3,085,500	△ 0.4
合計	11,385,688	0.6	11,367,470	△ 0.2	10,974,838	△ 3.5	10,899,623	△ 0.7	10,085,787	△ 7.5

※ 平成18年度課税分から老年者控除が廃止になりました。

※ 平成21年度課税分から寄附金控除が所得控除から税額控除になりました。

※ 平成24年度課税分から控除対象扶養親族が16才以上の者になりました。

資料：課税状況等調書第58表

## 7. 平成24年度個人町民税の納税義務者等に関する調

(単位：人・千円)

年度 所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合 計	
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	均等割額	所得割額	納税義務者数	町民税額
給 与 所 得 者	532	1,596			7,208	21,624	856,634	7,740	879,854
営 業 等 所 得 者	65	195			265	795	32,388	330	33,378
農 業 所 得 者	10	30			14	42	665	24	737
そ の 他 の 者	323	969			1,863	5,589	138,790	2,186	145,348
合 計	930	2,790	0	0	9,350	28,050	1,028,477	10,280	1,059,317

資料：課税状況等調書第2表

## 8. 個人町民税負担額の推移

(単位：円)

区 分		年 度				
		20	21	22	23	24
人 口 1 人 当 り		56,454	54,744	50,201	48,403	50,091
一 世 帯 当 り		136,130	130,862	119,532	113,908	116,077
普 通 徴 収 1 人 当 り		77,265	100,045	85,708	83,749	86,251
年 金 特 別 徴 収 1 人 当 り			24,487	44,359	43,482	40,240
給 与 特 別 徴 収 1 人 当 り		146,371	140,686	130,205	127,800	134,888
納 税 義 務 者 1 人 当 り		113,968	110,406	102,459	99,637	103,046
各年の 7月1日現在	人 口	21,514	21,404	21,277	21,260	21,148
	世 帯 数	8,922	8,954	8,936	9,034	9,126

※ 平成24年度税務概要中の「2. 個人町民税納税義務者及び町民税額の推移」を参照

## 9. 平成24年度個人町民税の課税標準額段階別課税状況

(単位：人・千円)

所得者区分 課税標準額 の段階	給与所得者		営業等所得者		農業所得者		その他の所得者		分離課税所得者		計	
	人員	課税標準額	人員	課税標準額	人員	課税標準額	人員	課税標準額	人員	課税標準額	人員	課税標準額
10万円以下	262	12,488	22	1,273	4	244	96	5,143	22	135,925	406	155,073
10万円を超え 100万円以下	1,944	1,126,437	110	55,356	6	3,117	995	533,406	8	26,932	3,063	1,745,248
100万円を超え 200万円以下	2,288	3,361,649	63	95,180	1	1,795	493	699,393	12	65,558	2,857	4,223,575
200万円を超え 300万円以下	1,241	3,038,665	31	75,409	3	6,635	137	327,492	7	75,090	1,419	3,523,291
300万円を超え 400万円以下	679	2,351,499	12	39,644	0	0	40	135,102	2	7,463	733	2,533,708
400万円を超え 550万円以下	468	2,167,025	5	25,240	0	0	19	86,394	5	58,894	497	2,337,553
550万円を超え 700万円以下	165	1,005,259	5	32,019	0	0	12	69,616	2	14,846	184	1,121,740
700万円を超え 1,000万円以下	94	755,495	9	74,928	0	0	5	38,493	3	35,707	111	904,623
1,000万円を 超える金額	52	907,481	8	162,614	0	0	19	335,171	1	11,487	80	1,416,753
合 計	7,193	14,725,998	265	561,663	14	11,791	1,816	2,230,210	62	431,902	9,350	17,961,564

資料：課税状況等調査第5表、第6表、第7表、第9表、第11表、第12表

## 10. 法人町民税調定額(現年課税分)の推移

(単位：人・千円・%)

区 分 \ 年 度	19	20	21	22	23
納 税 義 務 者	467	467	467	470	481
均 等 割 額	39,572	37,493	41,149	39,983	43,293
法 人 税 割 額	74,070	79,271	54,236	58,125	66,911
合 計	113,642	116,764	95,385	98,108	110,204
対 前 年 増 加 額	△ 11.6	2.7	△ 18.3	2.9	12.3

## 11. 平成23年度法人町民税月別調定額(現年課税分)

(単位：千円)

調 定 月	均 等 割	法 人 税 割	合 計
4	1,205,600	551,400	1,757,000
5	5,922,100	2,561,700	8,483,800
6	13,048,000	14,947,400	27,995,400
7	2,264,000	5,723,000	7,987,000
8	3,256,600	5,612,000	8,868,600
9	1,907,400	1,325,300	3,232,700
10	1,830,000	2,032,600	3,862,600
11	7,888,200	17,069,900	24,958,100
12	1,083,300	1,996,700	3,080,000
1	585,800	1,334,600	1,920,400
2	1,674,100	286,500	1,960,600
3	2,627,400	13,470,300	16,097,700
合 計	43,292,500	66,911,400	110,203,900

## 12. 法人町民税決算期別法人数

(平成22年度)

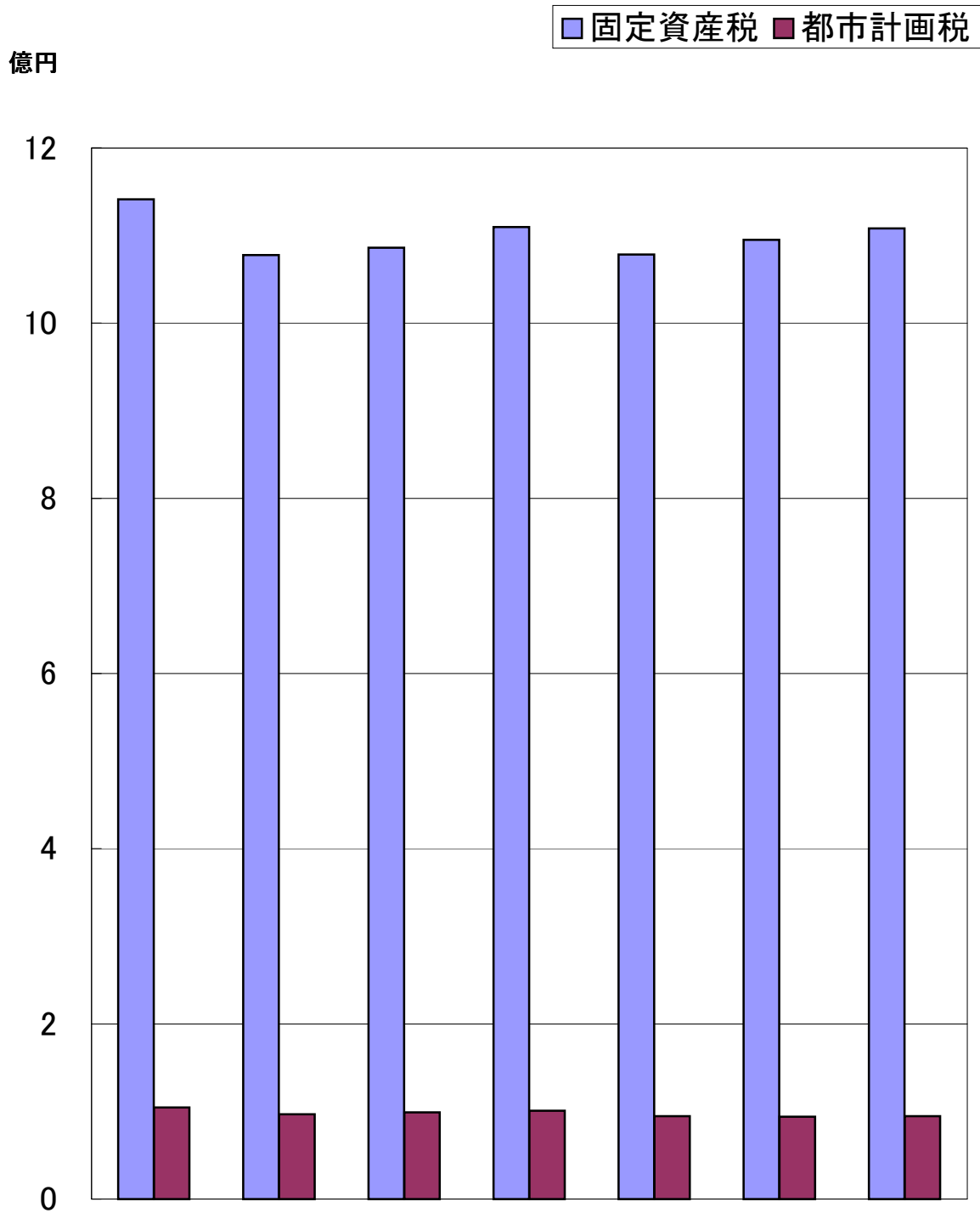
決算月	12 か 月 決 算 法 人												合 計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
法人数	10	34	145	26	35	43	35	36	54	14	14	40	486

## 13. 法人の設立状況

(平成22年度)

法人等の区分	分割法人	その他の法人	計
資本積立金額との合計額)が50億円を超える法人 (保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本の金額又は出資金額を有しないもの及び公共法人等を除く。次号から第5号において同じ。)で町内に有する事務所、事業所、又は寮等の従業者(政令で定める役員を含む。)の合計数(次号から第5号において「従業者数の合計数」という。)が50人を超えるもの	3	0	3
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	1	0	1
資本等の金額が10億円を超える法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	36	0	36
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人をこえるもの	1	0	1
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	21	0	21
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	3	0	3
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの	67	1	68
資本等の金額が1千万円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの	2	0	2
前各号に掲げる法人以外の法人	0	346	346
計	134	347	481

## (2) 固定資産税・都市計画税



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産税 決算額	1,141,338	1,077,557	1,085,991	1,109,802	1,078,445	1,095,085	1,108,271
都市計画税 決算額	104,533	96,814	99,023	100,948	94,632	94,170	94,609

(単位:千円)

## 1. 固定資産税のあらまし

固定資産税は、毎年1月1日（賦課期日）現在、町内に土地、家屋、償却資産を所有している人が納める税金です。

### 1. 納税義務者

固定資産税を納める人は、原則として、固定資産の所有者で固定資産課税台帳に登録されている人です。

具体的には次のとおりです。

- (1)土地：土地登記簿又は土地補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている人
- (2)家屋：家屋登記簿又は家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている人
- (3)償却資産：償却資産課税台帳に所有者として登録されている人

ただし、所有者として登記（登録）されている人が賦課期日前に死亡している場合や農地法により国が買収した農地、土地区画整理事業による仮換地等については、その土地、家屋を現に所有している人が納税義務者になります。

### 2. 課税客体

土地、家屋及び償却資産が固定資産税の対象となります。

- (1)土地：田、畑、宅地、塩田、鉱泉地、池沼、山林、牧場、原野その他の土地
- (2)家屋：住家、店舗、工場、倉庫その他の建物など、屋根及び周壁によって一定の空間を持つ土地に定着した建造物
- (3)償却資産：土地及び家屋以外の事業に用いることができる機械、器具、備品等の資産（鉱業権、漁業権などの無形減価償却資産は除く。）で、その減価償却額が法人税法等の規定による所得の計算上損金又は必要な経費に算入されるもの

### 3. 課税標準

固定資産の評価は、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて行われ、町長がその価格を決定し、その価格をもとに課税標準額を算定します。

#### (1)土地及び家屋の課税標準

土地と家屋については、原則として基準年度（3年ごと）に評価替えを行い、賦課期日現在の価格を固定資産課税台帳に登録します。第二年度及び第三年度は、新たな評価替えを行わず、基準年度の価格をそのまま据え置きます。

#### (2)償却資産の課税標準

1月1日現在の償却資産の状況について、その所有者からの申告に基づき、毎年評価し、その価格を決定して償却資産課税台帳に登録します。

### 4. 税額算定

課税標準額×税率＝固定資産税額となります。

#### (1)課税標準額

原則として、固定資産課税台帳に登録された価格が課税標準額となります。しかし、住宅用



地のように課税標準の特例措置が適用される場合や土地について税負担の調整措置が適用される場合は、課税標準額は価格よりも低く算定されます。

**ア. 土地：前年度課税標準額×負担水準による負担調整率**

負担水準とは、その年度の評価額に対する前年度課税標準額の占める割合で、これにより負担調整率が決定します。小規模住宅用地、その他の住宅用地については、評価額にそれぞれの特例率（小規模住宅用地 $1/6$ ・その他の住宅用地 $1/3$ ）を乗じて算出します。

**イ. 家屋：再建築価格×経年減点補正率**

評価の対象となった家屋と同一のものを評価の時点においてその場所に新築するものとした場合に必要とされる建築費（再建築価格）を求め、家屋の建築後の年数の経過によって生ずる損耗の状況による減価率（経年減点補正率）を乗じて算出します。

在来分家屋の評価額は、基準年度ごとに、新築家屋の評価と同様に求めますが、その評価額が前年度の評価額を超える場合は、通常、前年度の評価額に据え置かれます。

**ウ. 償却資産：取得価額×（1－減価率）**

取得価額を基礎として、取得後の経過年数に応ずる価値の減少（減価）を考慮して評価され、定率法によって減価償却した残存価格が課税標準額となります。

**(2) 税率**

固定資産税の税率は、町の条例で100分の1.4としています。

市町村が税率を定める場合に、通常よるべきものとされている税率は、100分の1.4（標準税率）です。しかし、市町村で財政上特に必要があるときは、標準税率とは異なる税率を定めることができます。

**(3) 免税点**

町の区域内に同一人が所有する土地、家屋、償却資産のそれぞれの課税標準額が次の金額に満たない場合には、固定資産税は課税されません。

**ア. 土地： 30万円**

**イ. 家屋： 20万円**

**ウ. 償却資産： 150万円**

## 2. 都市計画税のあらまし

都市計画税は、道路、公園、上下水道などを整備する都市計画事業又は土地区画整理事業を行う市町村において、その事業にあてるために、目的税として課税されるものです。

### 1. 課税客体

都市計画法による都市計画区域のうち、原則として市街化区域内に所在する土地及び家屋が都市計画税の対象となります。

### 2. 納税義務者

都市計画税を納める人は、課税の対象となる土地及び家屋の所有者です。

### 3. 課税標準額

土地、家屋とも固定資産税と同様の方法で求めます。住宅用地に係る課税標準の特例率については、小規模住宅用地で1/3、その他の住宅用地で2/3となります。

固定資産税について免税点未満のものは、都市計画税はかかりません。

### 4. 税率

税率は、100分の0.3を上限として、市町村の条例で定めることとされており、当町では、100分の0.2としています。

課税標準額×税率＝都市計画税額となります。

### 5. 納税の方法

固定資産税とあわせて納めることになっています。

## ※ 宅地の税負担の調整措置について

税負担の調整措置については、平成9年度から、地域や土地によりばらつきのある負担水準（評価額に対する前年度課税標準額の割合）を課税の公平の観点から均衡化させることを重視した税負担の調整措置が講じられ、負担水準の高い土地は税負担を引き下げまたは据え置き、負担水準の低い土地はなだらかに税負担を上昇させることによって負担水準のばらつきの幅を狭めていく仕組みが導入されました。

これまで、負担水準の均衡化・適正化に取り組んできた結果、ある程度、負担水準の均衡化が進展しつつありますが、依然として地域や土地によってばらつきが残っています。同じ評価額であれば同じ税負担となるのが本来の姿です。

こうした点を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの税負担の調整措置については、これまでの制度を継続し、負担水準の均衡化をより一層促進する措置を講じることとしています。

### 1. 土地に係る固定資産税の負担調整措置

#### (1) 宅地等

##### ① 商業地等

ア 負担水準が70%を超える土地については、当該年度の評価額の70%を課税標準額とします。

- イ 負担水準が 60%以上 70%以下の土地については、前年度課税標準額を据え置きます。
- ウ 負担水準が 60%未満の土地については、前年度課税標準額に当該年度の評価額の 5%を加えた額を課税標準額とします。

ただし、当該額が、評価額の 60%を上回る場合には 60%相当額とし、評価額の 20%を下回る場合には 20%相当額とします。

## ② 住宅用地

- ア 負担水準が 90%以上の土地については、前年度課税標準額を据え置きます。

- イ 負担水準が 90%未満の土地については、前年度課税標準額に当該年度の評価額に住宅用地特例率 (1/6 または 1/3) を乗じて得た額の 5%を加えた額を課税標準額とします。

ただし、当該額が、評価額の 90%を上回る場合には 90%相当額とし、評価額の 20%を下回る場合には 20%相当額とします。

住宅用地特例については、現行制度から変更ありません。

(注)住宅用地の据置特例は平成 24 年度及び 25 年度に限った経過措置であり、平成 26 年度からは据置特例はなくなります。

## (2) 農地 (一般農地および一般市街化区域農地)

前年度課税標準額に負担水準の区分に応じて一定の調整率を乗じる現行の負担調整措置を継続します。(一般市街化区域農地に関する特例率 (1/3) も継続します。)

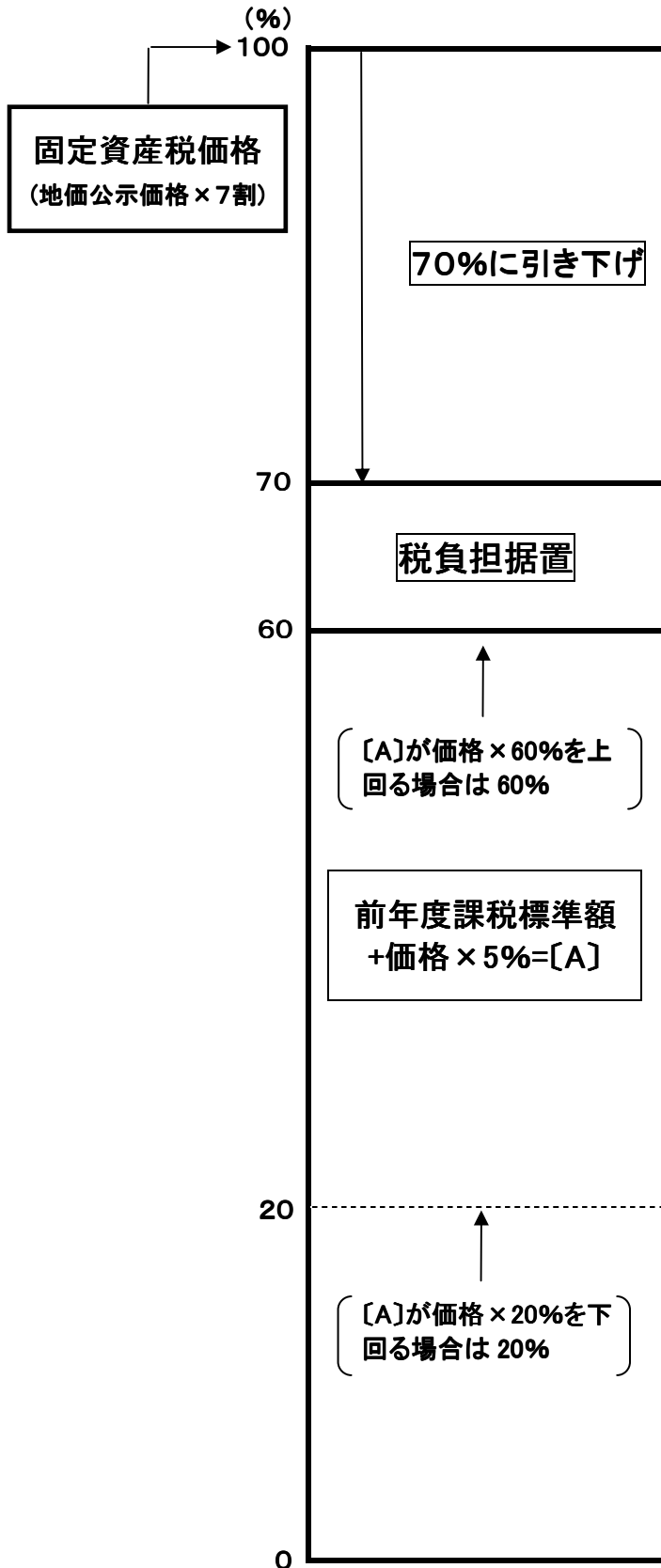
## (3) 据置年度の価格の修正

土地の価格は原則として、基準年度の価格を 3 年間据え置きますが、価格を据え置くべき平成 25 年度および平成 26 年度において地価の下落があり、価格を据え置くことが適当でない宅地等について、簡易な方法によって価格の修正を行いました。

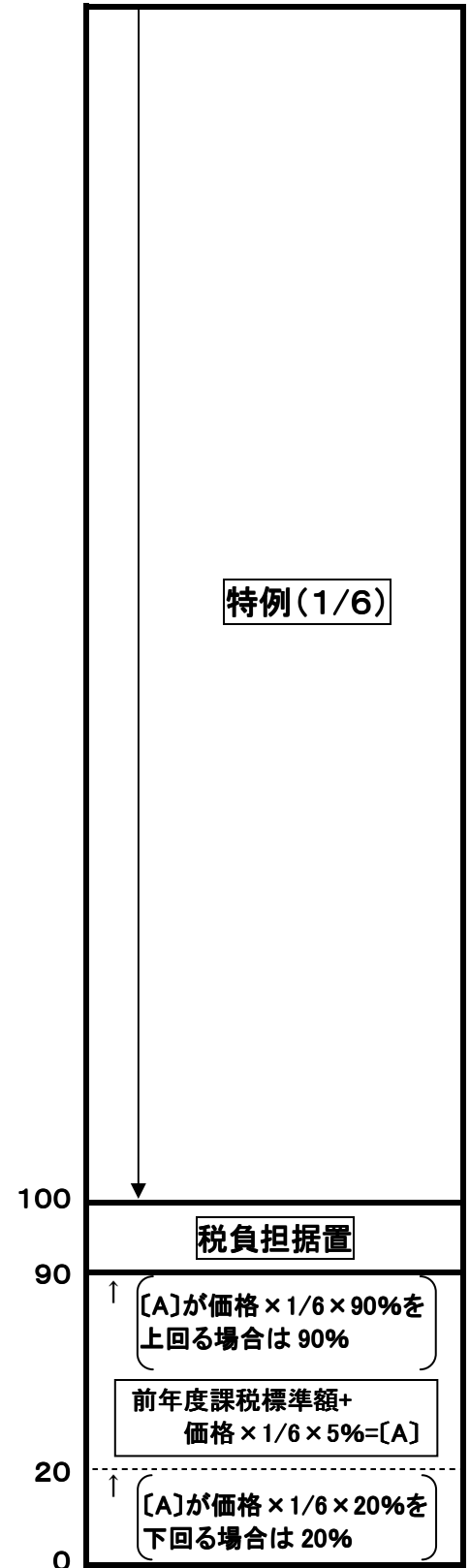
## 2. 都市計画税の税負担の調整措置

都市計画税の課税標準額も、固定資産税の負担調整措置と同様の方法により求めます。

### 商業地等の宅地



### 小規模住宅用地



(注)住宅用地の据置特例は平成24年度及び25年度に限った経過措置であり、平成26年度からは据置特例はなくなります。

### 3. 納税義務者数(現年課税分)の推移

年度 区分	20		21		22		23		24	
	人数(人)	前年比(%)	人数(人)	前年比(%)	人数(人)	前年比(%)	人数(人)	前年比(%)	人数(人)	前年比(%)
固定資産税	8,730	100	8,749	100	8,793	101	8,781	100	8,801	100
都市計画税	6,588	101	6,605	100	6,660	101	6,657	100	6,675	100

資料：当初賦課実績

### 4. 土地の筆数及び家屋棟数(免税点以上)の推移

年度 区分	20		21		22		23		24	
	筆棟数	前年比(%)	筆棟数	前年比(%)	筆棟数	前年比(%)	筆棟数	前年比(%)	筆棟数	前年比(%)
土地(筆)	25,493	100	25,427	100	25,332	100	25,337	100	25,384	100
家屋(棟)	7,713	100	7,757	101	7,778	100	7,804	100	7,830	100

資料：平成24年度概要調書第2表、第22表

## 5. 調定額(現年課税分・免税点以上)・収入済額の推移

(単位：千円・%)

年度 区分		19				20				21			
		調定額	収入額	調定額 前年比	収入額 前年比	調定額	収入額	調定額 前年比	収入額 前年比	調定額	収入額	調定額 前年比	収入額 前年比
固定資産税	土地	327,393	318,136	97.6	97.3	323,757	314,527	98.9	98.9	300,928	293,113	92.9	93.2
	家屋	456,542	443,633	104.5	104.2	472,113	458,655	103.4	103.4	465,217	453,136	98.5	98.8
	小計	783,935	761,769	101.5	101.2	795,870	773,182	101.5	101.5	766,145	746,249	96.3	96.5
	償却資産	305,923	305,923	100.1	100.1	307,972	307,972	100.7	100.7	313,997	313,997	102.0	102.0
	合計	1,089,858	1,067,692	101.1	100.9	1,103,842	1,081,154	101.3	101.3	1,080,142	1,060,246	97.9	98.1
都市計画税	土地	48,782	47,790	98.0	97.9	48,519	47,522	99.5	99.4	44,598	43,776	91.9	92.1
	家屋	51,099	50,060	106.3	106.1	52,373	51,296	102.5	102.5	50,615	49,683	96.6	96.9
	合計	99,881	97,850	102.1	101.9	100,892	98,818	101.0	101.0	95,213	93,459	94.4	94.6

年度 区分		22				23				24			
		調定額	収入額	調定額 前年比	収入額 前年比	調定額	収入額	調定額 前年比	収入額 前年比	調定額	収入額	調定額 前年比	収入額 前年比
固定資産税	土地	293,214	285,402	97.4	97.4	285,401	278,091	97.3	97.4	293,745		102.9	
	家屋	472,724	460,130	101.6	101.5	482,748	470,383	102.1	102.2	473,580		98.1	
	小計	765,938	745,532	100.0	99.9	768,149	748,474	100.3	100.4	767,325		99.9	
	償却資産	332,654	332,654	105.9	105.9	338,056	338,056	101.6	101.6	333,256		98.6	
	合計	1,098,592	1,078,186	101.7	101.7	1,106,205	1,086,530	100.7	100.8	1,100,581		99.5	
都市計画税	土地	43,542	42,733	97.6	97.6	42,638	41,879	97.9	98.0	43,558		102.2	
	家屋	51,361	50,407	101.5	101.5	52,218	51,290	101.7	101.8	51,380		98.4	
	合計	94,903	93,140	99.7	99.7	94,856	93,169	100.0	100.0	94,938		100.1	

資料：決算統計（平成19年度～平成23年度）、当初賦課実績（平成24年度）

## 6. 土地の概要に関する調

### ■ 納税義務者数に関する調

区分 個人 法人の別	総 数 (人)	法定免税点 未満のもの (人)	法定免税点 以上のもの (人)
個人	7,968	1,685	6,283
法人	322	102	220
計	8,290	1,787	6,503

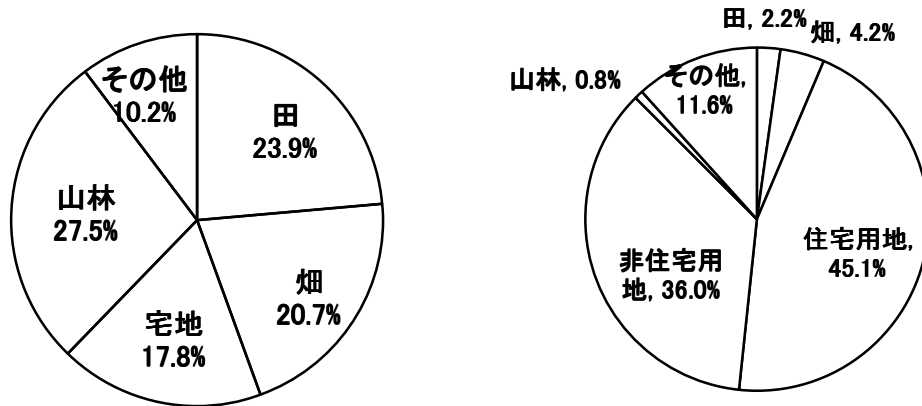
資料：平成24年度概要調書第1表

### ■ 価格等に関する調

区分 地目	地積				
	非課税地積 (㎡) (ア)	評価総地積 (㎡) (イ)	法定免税点 未満のもの (㎡) (ウ)	法定免税点 以上のもの (イ) - (ウ) (㎡) (エ)	
田	一般田	118,445	3,356,235	285,920	3,070,315
	市街化区域田	12,719	76,838	19	76,819
畑	一般畑	122,288	2,424,187	263,255	2,160,932
	市街化区域畑	61,502	566,311	6,267	560,044
宅地	小規模住宅用地		1,331,967	33,028	1,298,939
	一般住宅用地		681,276	985	680,291
	商業地等		576,835	204	576,631
	計	190,219	2,590,078	34,217	2,555,861
塩田					
鉱泉地					
池沼	20,978				
山林	一般山林	242,945	3,560,788	475,843	3,084,945
	介在山林	29,550	409,393	40,755	368,638
牧場					
原野	55,246	473,532	121,985	351,547	
雑種地	ゴルフ場の用地				
	遊園地等の用地				
	鉄軌道用地	69	324,131	3	324,128
	その他の雑種地	53,309	680,129	80,190	599,939
	計	53,378	1,004,260	80,193	924,067
その他	3,651,108				
合計	4,558,378	14,461,622	1,308,454	13,153,168	

地積による地目別構成比

課税標準額による地目別構成比  
(法定免税点以上のもの)



総額 (千円) (オ)	決 定 価 格			筆 数				単 位 当 り 価 格	
	法定免税点 未満のもの (千円) (カ)	法定免税点 以上のもの (オ)-(カ)(千円) (キ)	(キ)に係る 課税標準額 (千円) (ク)	非課税 筆数 (筆) (ケ)	評価総筆数 (筆) (コ)	法定免税点 未満のもの (筆) (サ)	法定免税点 以上のもの (コ)-(サ)(筆) (シ)	平均価格 (オ)/(イ) (円/㎡) (ス)	最高価格 (円/㎡) (セ)
351,212	29,833	321,379	321,379	456	4,084	472	3,612	105	113
496,284	301	495,983	122,846	56	129	1	128	6,459	30,892
146,108	15,825	130,283	130,283	292	2,810	385	2,425	60	61
4,362,031	35,073	4,326,958	721,415	269	614	17	597	7,703	39,300
36,409,715	339,715	36,070,000	5,986,356		7,458	350	7,108	27,335	63,224
9,212,318	9,211	9,203,107	3,055,635		3,799	35	3,764	13,522	63,045
10,343,935	2,118	10,341,817	7,214,791		1,373	16	1,357	17,932	69,365
55,965,968	351,044	55,614,924	16,256,782	380	12,630	401	12,229	21,608	69,365
				16					
172,945	22,696	150,249	150,249	327	2,924	663	2,261	49	51
19,582	1,923	17,659	17,659	115	525	73	452	48	51
21,309	5,489	15,820	15,820	217	1,767	446	1,321	45	45
903,096	8	903,088	632,161	1	1,234	1	1,233	2,786	3,176
2,453,345	37,664	2,415,681	1,679,299	494	1,748	622	1,126	3,607	61,808
3,356,441	37,672	3,318,769	2,311,460	495	2,982	623	2,359	3,342	61,808
				6,189					
64,891,880	499,856	64,392,024	20,047,893	8,812	28,465	3,081	25,384	4,487	

資料：平成24年度概要調書第2表



## 7. 宅地に関する調(法定免税点以上)

地区別	区分	地積 (㎡) (ア)	決定価格 (千円) (イ)	課税標準額 (千円) (ウ)	単位当り価格		最高価格地 の所在地
					平均価格 (イ) / (ア) (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)	
商業地区	繁華街						
	高度商業地区						
	普通商業地区	37,239	2,079,170	1,021,280	55,833	68,687	中央台2丁目
	計	37,239	2,079,170	1,021,280	55,833	68,687	
住宅地区	併用住宅地区						
	高級住宅地区						
	普通住宅地区	1,375,829	42,665,886	10,445,460	31,011	54,300	中央台1丁目
	計	1,375,829	42,665,886	10,445,460	31,011	54,300	
工業地区	大工業地区						
	中小工業地区						
	家内工業地区						
	計						
村落地区	集団地区						
	村落地区	1,134,564	10,844,645	4,773,874	9,558	34,265	中川 堤下広町
	計	1,134,564	10,844,645	4,773,874	9,558	34,265	
	観光地区						
	農業用施設の用に供する宅地	8,229	25,223	16,168	3,065	6,403	柏木 谷津下
	生産緑地地区内の宅地						
合	計	2,555,861	55,614,924	16,256,782	21,760		

資料：平成24年度概要調書第4表

## 8. 家屋の概要に関する調

区 分		総 数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	提 示 平 均 価 額 (円)	
納 税 義 務 者(人)		7,096	185	6,911		
棟 数 (棟)	木 造	6,393	259	6,134	木造家屋	
	非 木 造	1,710	14	1,696	非木造家屋	
	計	8,103	273	7,830	$\frac{\text{単位当り価格}}{\text{提示平均価額}}$	
床 面 積 (㎡)	木 造	653,402	9,848	643,554	木造家屋	
	非 木 造	440,227	348	439,879	非木造家屋	
	計	1,093,629	10,196	1,083,433		
決 定 価 格 (千円)	木 造	15,217,450	14,229	15,203,221	実際免税点の額 200,000円	
	非 木 造	17,300,422	1,382	17,299,040		
	計	32,517,872	15,611	32,502,261		
単 位 当 り 価 格 (円)	木 造	23,290	1,445	23,624		
	非 木 造	39,299	3,971	39,327		
	計	29,734	1,531	29,999		

資料：平成24年度概要調書第21表、22表

## 9. 家屋の増減状況の推移

年度	増減 項目	新 増 築			減 少		
		木 造	非 木 造	計	木 造	非 木 造	計
20	棟数（棟）	68	33	101	38	10	48
	面積（㎡）	8,788	2,647	11,435	3,104	1,408	4,512
	㎡当り単価 （円）	62,229	77,802	65,834	11,704	27,436	16,613
	決定価格 （千円）	546,871	205,942	752,813	36,328	38,630	74,958
21	棟数（棟）	58	83	141	38	5	43
	面積（㎡）	6,932	10,477	17,409	2,721	446	3,167
	㎡当り単価 （円）	66,310	88,562	79,702	12,800	28,850	15,060
	決定価格 （千円）	459,662	927,864	1,387,526	34,828	12,867	47,695
22	棟数（棟）	48	5	53	41	2	43
	面積（㎡）	6,061	543	6,604	2,650	104	2,754
	㎡当り単価 （円）	66,305	74,777	67,002	12,397	12,827	12,414
	決定価格 （千円）	401,877	40,604	442,481	32,853	1,334	34,187
23	棟数（棟）	63	9	72	54	6	60
	面積（㎡）	6,907	995	7,902	3,964	440	4,404
	㎡当り単価 （円）	67,678	72,379	68,083	10,232	12,752	10,484
	決定価格 （千円）	467,641	70,353	537,994	40,559	5,611	46,170
24	棟数（棟）	47	20	67	50	6	56
	面積（㎡）	6,511	7,292	13,803	2,891	512	3,403
	㎡当り単価 （円）	45,693	70,032	68,041	12,690	35,734	16,157
	決定価格 （千円）	428,495	510,675	939,170	36,686	18,296	54,982

資料：平成24年度概要調書第31表～第34表

## 10. 都市計画税に関する調(法定免税点以上)

区 分		価 格 等	地 積 (千㎡)	決 定 価 格	課 税 標 準 額
			床面積 (㎡)	(千円)	(千円)
土 地	宅 地 等	宅 地	1,437	45,277,416	19,142,906
		そ の 他	575	1,362,123	954,652
		小 計	2,012	46,639,539	20,097,558
	農 地	637	4,822,941	983,517	
	計	2,649	51,462,480	21,081,075	
家 屋	木 造 家 屋	464,443	11,824,242	11,824,242	
	非 木 造 家 屋	285,292	12,050,053	12,045,635	
	計	749,735	23,874,295	23,869,877	
合 計				75,336,775	44,950,952

資料：平成24年度概要調書第53表、第54表

## 11. 償却資産の価格等に関する調

(単位：千円)

種 類	決 定 価 格	課 税 標 準 額	課 税 標 準 額 の 内 訳		
			課税標準の特例 規定を受けるもの	左記以外のもの	
町長が価格等を決定したもの	構 築 物	1,678,740	1,630,851	35,502	1,595,349
	機 械 及 び 装 置	1,856,339	1,850,925	7,040	1,843,885
	船 舶				
	航 空 機				
	車 両 及 び 運 搬 具	12,961	12,961		12,961
	工 具、器 具 及 び 備 品	793,145	792,918	227	792,691
	調 整 額				
小 計	4,341,185	4,287,655	42,769	4,244,886	
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	20,183,954	19,183,023		
	都道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	962,272	962,272		
	小 計	21,146,226	20,145,295		
法第743条第1項の規定により都道府県知事が価格等を決定したもの					
合 計		25,487,411	24,432,950		
内 訳	町 分 の 額		24,432,950		
	県 分 の 額				

資料：平成24年度概要調書第70表

## 12. 国有資産等所在市町村交付金の状況

(ア) 調定の状況

(単位：千円・団体)

区 分	価格	算定基準額	金額	団体数
交 付 金	1,694,366	391,773	5,484	1

(イ) 国有資産等所在市町村交付金の状況

(単位：千円)

区 分		国 有 資 産		公 有 資 産		交付金額計
		算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額	
貸付資産	住宅に係るもの	1/6適用		204,265	2,859	2,859
		1/3適用				
		2/5適用		187,508	2,625	2,625
		住宅以外のもの				
計		0	0	391,773	5,484	5,484

(注) 1/6適用：小規模住宅用地、1/3適用：一般住宅用地、2/5適用：住宅及び住宅用地

資料：平成24年度概要調書第89表

### 13. 固定資産基準地等価格一覧表

#### ■ 地価公示価格（基準日：各年1月1日）

（単位：円/㎡）

所 在	19	20	21	22	23	24
中央台1丁目14-9	72,100	76,100	73,100	72,100	72,200	71,700
東酒々井一丁目1-217	66,200	67,200	64,600	63,600	63,300	62,600
酒々井字馬場95-2	34,700					
中川字苗代場328	60,400	62,400	60,200	59,200	59,000	58,100
本佐倉字北押出し263-196	41,800	41,600	38,800	36,600	34,600	33,300
馬橋字中之尾余673-3（調整区域）	27,500	24,800	23,100	21,800	20,400	19,500
下岩橋字作畑262-7	34,400	31,600	29,500	28,000	26,600	25,800
上本佐倉字中宿59-2	35,500	34,800	32,400	30,600	30,200	29,400

#### ■ 県基準地価格（基準日：各年7月1日）

（単位：円/㎡）

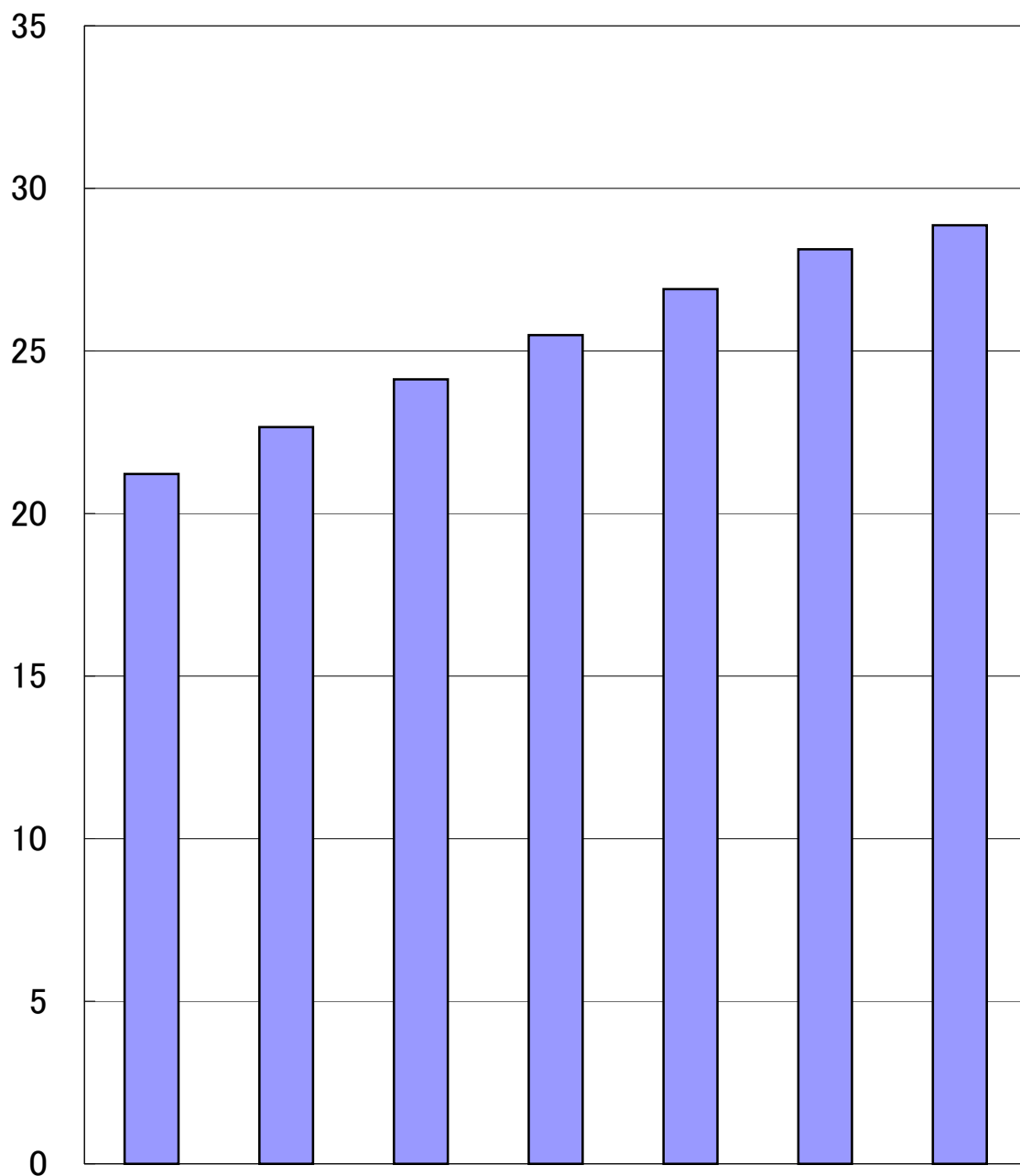
所 在	19	20	21	22	23	24
中央台2丁目14-10	68,300	70,000	68,600	67,600	66,600	66,300
上岩橋字岩崎348-5	52,200	52,200	50,600	49,600	48,700	48,300
東酒々井四丁目4-145	62,000	62,000	60,100	59,100	58,200	57,600
上本佐倉一丁目6-4	37,900	36,700	34,200	32,300	31,100	30,000
尾上字馬場354（調整区域）	10,000	9,700	9,200	8,800	8,400	8,200

#### ■ 固定資産税基準地等評価額（平成24年1月1日）

基 準 地 の 所 在	評価額（円/㎡）
下台字熊野（町道02-009号線付近）	18,500
酒々井字下宿（県道宗吾酒々井線付近）	24,400
上本佐倉字中宿（町道02-011号線付近）	19,800
本佐倉北押出し（成城台団地）	23,000
本佐倉南押出し（町道3B-080号線付近）	13,900
馬橋字中之尾余（町道3B-141号線付近）	13,600
尾上字柳作（国道296号線付近）	12,800
墨字仲之尾余（町道3B-046号線付近）	5,900
中川字埜原谷津（国道51号線付近）	41,600
上岩橋字中川（町道02-005号線付近）	34,200
柏木字鶴巻（町道01-003号線付近）	12,000
下岩橋字溜ノ台（町道01-001号線付近）	26,100
伊籬字大日（国道51号線付近）	18,300
伊籬新田字井戸台（町道2B-010号線付近）	6,800
上本佐倉一丁目（国道51号線付近）	24,600
東酒々井一丁目（町道01-007号線付近）	54,300
東酒々井三丁目（町道2B-065号線付近）	38,900
東酒々井五丁目（町道01-007号線付近）	41,000
中央台1丁目（町道01-006号線付近）	60,000
中央台2丁目（町道02-008号線付近）	47,400
中央台4丁目（町道02-008号線付近）	44,700
ふじき野一丁目（町道2B-288号線付近）	34,700

### (3) 軽自動車税

百万円



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算額	21,213	22,656	24,128	25,485	26,897	28,126	28,866

(単位：千円)



# 1. 軽自動車税のあらまし

## 1. 納税義務者

町内に主たる定置場を有する軽自動車等の所有者  
 (所有権留保付売買があった場合は、購入者が所有者となる。)

## 2. 課税客体

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車などの区分により年税額がそれぞれ確定する。

## 3. 税 率

	区 分	年税額	
原動機付自転車	ア、総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの	1,000円	
	イ、総排気量が0.05リットルを超え0.09リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワットを超え0.8キロワット以下のもの	1,200円	
	ウ、総排気量が0.09リットルを超えるもの又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの	1,600円	
	エ、三輪以上のもので、総排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25キロワットを超えるもの	2,500円	
小型特殊自動車及び二輪の小型自動車	ア、二輪のもの(側車付のものを含む。)	2,400円	
	イ、三輪のもの	3,100円	
	ウ、四輪以上のもの	乗用のもの 営業用	5,500円
		乗用のもの 自家用	7,200円
	貨物のもの	営業用	3,000円
		自家用	4,000円
	エ、小型特殊自動車、農耕作業用自動車(刈取脱穀作業用自動車を含む。)	1,600円	
小型特殊 1,000cc以下	2,400円		
その他のもの	4,700円		
二輪の小型自動車		4,000円	

## 4. 納 税

- (1) 賦課期日：4月1日
- (2) 納 期：5月15日～5月31日
- (3) 徴収方法：口座振替及び納税通知書による普通徴収

## 2. 軽自動車税に関する調(定期分)

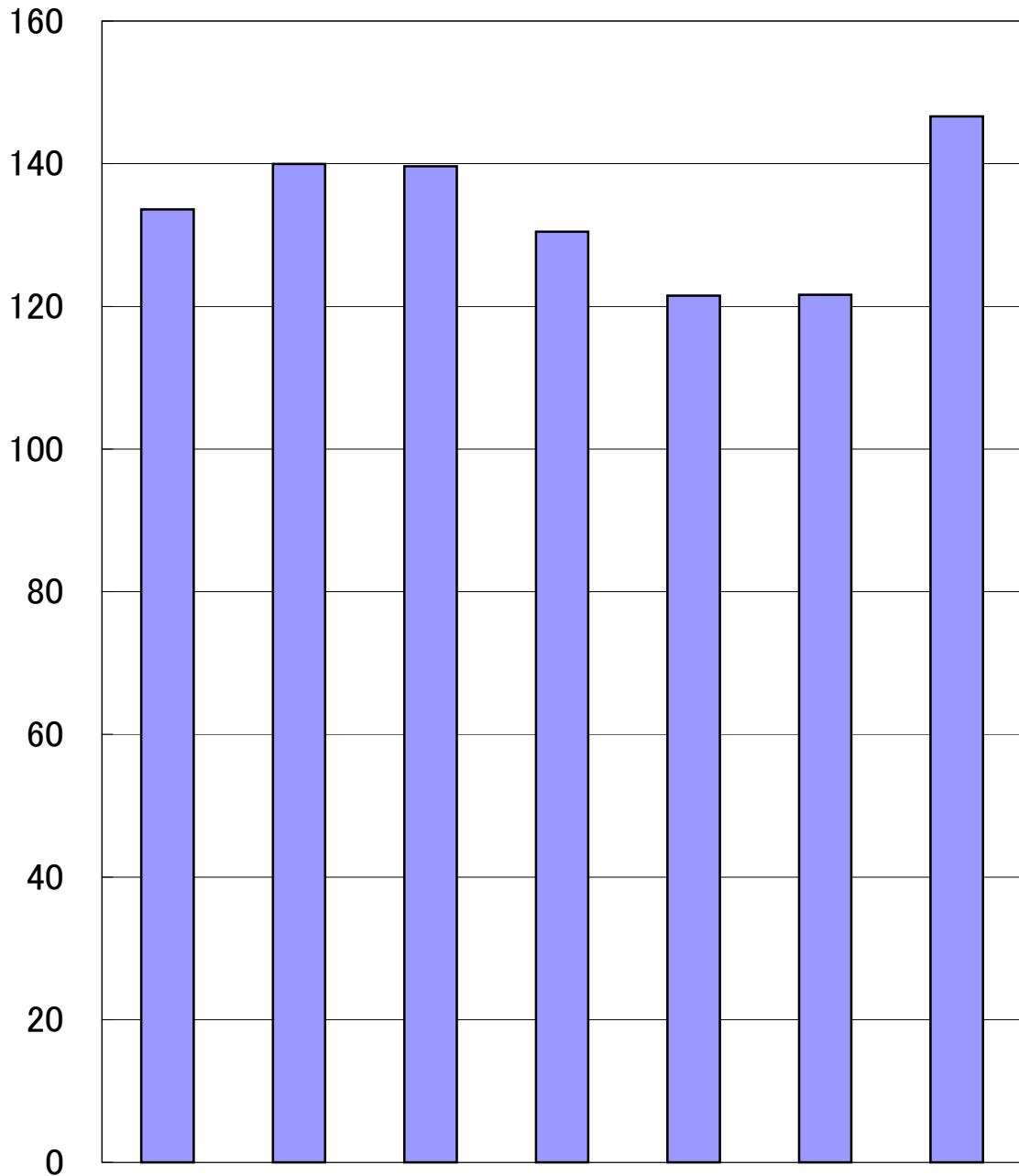
年 度		19					20					
		(a)	(b)	(c)	(a)-(b) -(c)	調定額	(a)	(b)	(c)	(a)-(b) -(c)	調定額	
車 種		保 有	官 公	課税免	課 税		保 有	官 公	課税免	課 税		
		台 数	署 分	除台数	台 数		台 数	署 分	除台数	台 数		(d)
原 動 機 付 自 転 車	5 0 cc 以下	1,290	0	0	1,290	1,290	1,246	0	0	1,246	1,246	
	ミ ニ カ ー	8	0	0	8	20	7	0	0	7	18	
	9 0 cc 以下	54	0	0	54	65	53	0	0	53	64	
	1 2 5 cc 以下	48	0	0	48	77	57	0	0	57	91	
	小 計	1,400	0	0	1,400	1,452	1,363	0	0	1,363	1,419	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪 車	227	0	0	227	545	238	0	0	238	571	
	三 輪 車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	四輪乗用	営業用	3	0	0	3	16	4	0	0	4	22
		自家用	2,500	1	0	2,499	17,993	2,717	1	0	2,716	19,555
	四輪貨物	営業用	43	0	0	43	129	48	0	0	48	144
		自家用	914	3	0	911	3,644	911	3	0	908	3,632
	農 耕 用	186	0	0	186	298	184	0	0	184	294	
	小型特殊1,000cc以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊作業用	18	3	0	15	54	21	3	0	18	61	
小 計	3,891	7	0	3,884	22,679	4,123	7	0	4,116	24,279		
二輪の小型自動車		214	0	0	214	856	215	0	0	215	860	
合 計		5,505	7	0	5,498	24,987	5,701	7	0	5,694	26,558	
対前年比	税額 (%)	106.2%					106.3%					
	台数(d) (%)	104.3%					103.6%					

21					22					23				
(a)	(b)	(c)	(a)-(b) -(c)	調定額	(a)	(b)	(c)	(a)-(b) -(c)	調定額	(a)	(b)	(c)	(a)-(b) -(c)	調定額
保有 台数	官署 分	公課 除台数	税免 税台数 (d)	(千円)	保有 台数	官署 分	公課 除台数	税免 税台数 (d)	(千円)	保有 台数	官署 分	公課 除台数	税免 税台数 (d)	(千円)
1,239	0	0	1,239	1,239	1,218	0	0	1,218	1,218	1,199	0	0	1,199	1,199
10	0	0	10	25	14	0	0	14	35	12	0	0	12	30
52	0	0	52	63	50	0	0	50	60	47	0	0	47	56
69	0	0	69	110	85	0	0	85	136	95	0	0	95	152
1,370	0	0	1,370	1,437	1,367	0	0	1,367	1,449	1,353	0	0	1,353	1,437
237	0	0	237	569	228	0	0	228	547	220	0	0	220	528
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	5	28	4	0	0	4	22	4	0	0	4	22
2,928	1	0	2,927	21,074	3,055	1	0	3,054	21,988	3,264	7	0	3,257	23,451
46	0	0	46	138	47	0	0	47	141	49	0	0	49	147
926	3	0	923	3,692	944	3	0	941	3,764	959	3	0	956	3,824
181	0	0	181	289	183	0	0	183	294	187	0	0	187	299
0	0	0	0	0	11	3	0	8	38	0	0	0	0	0
25	3	0	22	73	12	0	0	12	29	20	3	0	17	57
4,348	7	0	4,341	25,863	4,484	7	0	4,477	26,823	4,703	13	0	4,690	28,328
237	0	0	237	948	232		0	232	928	232	0	0	232	928
5,955	7	0	5,948	28,248	6,083	7	0	6,076	29,200	6,288	13	0	6,275	30,693
106.4%					103.4%					105.1%				
104.5%					102.2%					103.3%				

各年4月1日現在

#### (4)町たばこ税

百万円



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算額	133,610	139,959	139,642	130,461	121,494	121,607	146,613

(単位：千円)

## 1. 町たばこ税のあらまし

### 1. 納税義務者

たばこを喫煙する消費者が負担し、日本たばこ産業(株)・TSネットワーク(株)・太豊通商(株)の卸売販売業者などが納税義務者

### 2. 課税客体

卸売販売業者が小売販売業者に行う製造たばこの売渡し又は消費等

### 3. 課税標準

売渡し又は消費等に係る製造たばこの本数

### 4. 税 率 (平成22年10月1日税率改正)

(1) 紙巻たばこ等 1,000本につき4,618円 (平成22年10月1日以前 3,298円)

(2) 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき2,190円 (平成22年10月1日以前 1,564円)  
(エコー・わかば・しんせい・ゴールデンバット・ウルマ・バイオレットの6銘柄)

### 5. 納 税

日本たばこ産業(株)やTSネットワーク(株)などの卸売販売業者が毎月1日から月末までの間の課税標準数量、税額などを申告して納税します。

## 2. 町たばこ税の推移

年度 項目	17	18	19	20	21	22	23
売渡本数 (千本)	251 44,881	338 43,859	386 42,348	364 39,616	369 36,953	465 32,478	862 31,470
税率	1,412 /1,000 2,977 /1,000	1,564 /1,000 3,298 /1,000	1,564 /1,000 3,298 /1,000	1,564 /1,000 3,298 /1,000	1,564 /1,000 3,298 /1,000	2,190 /1,000 4,618 /1,000	2,190 /1,000 4,618 /1,000
税額 (千円)	353 133,611	528 139,167	604 139,664	570 130,656	577 121,872	875 119,201	1,888 145,326
合計税額 (千円)	140,408	133,964	139,695	140,268	131,226	120,076	147,214
返還控除税額(千円)	354	634	626	765	955	1,045	601
差引調定額(千円)	140,054	133,330	139,967	139,503	130,271	121,607	146,613

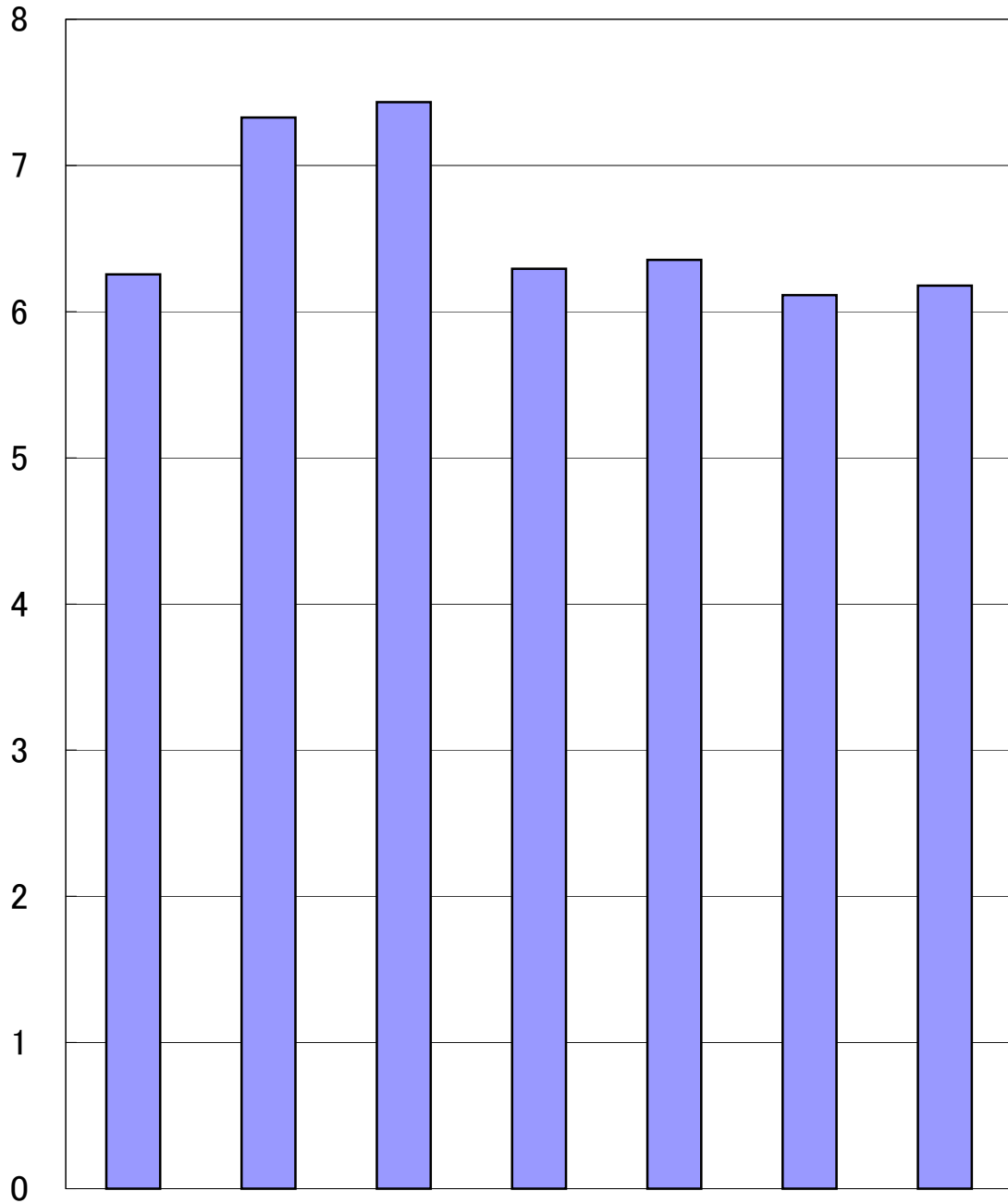
※ 項目の売渡本数、税率、税額欄の上段の数值は旧3級品のたばこ、下段の数值はそれ以外の製造たばこ

※ 平成18年度の差引調定額は、手持品課税(898千円)を含む。

※ 平成22年度の差引調定額は、手持品課税(2,576千円)を含む。

### (5) 国民健康保険税

億円



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算額	625,465	732,771	743,282	629,212	635,384	611,351	617,855

(単位：千円)

# 1. 国民健康保険税のあらまし

## 1. 納税義務者

- ① 国民健康保険税は、町内に住所がある国民健康保険加入世帯の世帯主に課税され、世帯主が納税義務者になります。
- ② 世帯主が社会保険等の健康保険に加入している場合でも、世帯の中に国民健康保険加入者がいる場合は、世帯主が納税義務者になります。(擬制世帯主といいます。)

## 2. 税率等

国民健康保険加入世帯単位に計算し、基礎課税額(医療分)、後期高齢者医療支援金課税額(支援金分)及び介護納付金課税額(介護分)のそれぞれの合計額が国民健康保険税額になります。

### ① 基礎課税額

加入者それぞれの所得、資産、加入者数に応じて計算した額に1世帯あたりの平等割額を合計した額です。

### ② 後期高齢者医療支援金課税額

加入者それぞれの所得、加入者数に応じて計算した額です。

### ③ 介護納付金課税額

加入者のうち介護保険第2号被保険者(年齢が40歳から65歳未満の方)のそれぞれの所得及び人数に応じて計算し合計した額です。

区 分	課 税 対 象		税 率 等		
			基礎課税額	後期高齢者医療支援金課税額	介護納付金課税額
所得割	前年中の総所得金額から基礎控除額を差し引いた額(注)	×	5.6/100	2.7/100	1.4/100
資産割	今年度の土地・家屋に係る固定資産税額	×	25.0/100		
均等割	国保加入者数	×	23,000円	6,400円	13,000円
平等割	国保加入世帯1世帯当り		31,200円		
課税限度額			470,000円	120,000円	90,000円

## 3. 賦課期日 4月1日

## 4. 納期限等

### ① 普通徴収

期別	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期
納期限	7月31日	8月31日	10月1日	10月31日	11月30日	12月25日	1月31日	2月28日

### ② 特別徴収(年金引き落とし)

時期	4月	6月	8月	10月	12月	2月
----	----	----	----	-----	-----	----



## 2. 国民健康保険税の被保険者数・課税状況等の推移

区 分		年 度		
		20	21	
町の世帯数（世帯） A		8,892	8,951	
町の人口（人） B		21,513	21,447	
国保加入世帯数（世帯） C		4,039	3,442	
Cの被保険者数（人） D		7,597	6,236	
加入割合（％） C / A		45.42	38.45	
加入割合（％） D / B		35.31	29.08	
課税内訳	所得割総額（千円）	基礎	241,325	238,762
		支援金	107,186	106,975
		介護	25,443	24,084
	資産割総額（千円）	基礎	35,011	34,250
		基礎	129,396	129,966
	被保険者均等割総額（千円）	支援金	36,006	36,164
		介護	26,987	26,536
	世帯別平等割総額（千円）	基礎	86,109	87,711
	計（千円）	基礎	754,522	491,841
		支援金	—	143,192
介護		56,056	52,430	
税率	所得割	基礎	5.6/100	5.6/100
		支援金	2.7/100	2.7/100
		介護	1.4/100	1.4/100
	資産割	基礎	25.0/100	25.0/100
		基礎	23,000	23,000
	被保険者均等割（円）	支援金	6,400	6,400
		介護	13,000	13,000
世帯別平等割（円）	基礎	31,200	31,200	
課税限度額（円）	基礎	470,000	470,000	
	支援金	120,000	120,000	
	介護	90,000	90,000	
所得割の按分基礎		法第703条の4第6項の総所得金額（ただし書方式）		
資産割の按分基礎		固定資産税額のうち土地及び家屋に係る税額		

(単位：千円・%・世帯・人)

22	23	24
8,935	8,963	9,097
21,329	21,217	21,167
3,646	3,695	3,727
6,613	6,682	6,664
40.81	41.23	40.97
31.00	31.49	31.48
221,677	219,489	217,637
99,824	99,173	97,999
21,621	20,971	19,971
35,357	36,392	34,200
130,426	131,335	130,419
36,292	36,545	36,291
26,183	26,686	26,070
87,939	88,681	89,021
490,689	542,570	471,277
143,139	158,308	134,290
50,620	55,258	46,041
5.6/100	5.6/100	5.6/100
2.7/100	2.7/100	2.7/100
1.4/100	1.4/100	1.4/100
25.0/100	25.0/100	25.0/100
23,000	23,000	23,000
6,400	6,400	6,400
13,000	13,000	13,000
31,200	31,200	31,200
470,000	470,000	470,000
120,000	120,000	120,000
90,000	90,000	90,000
同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左

備考：本算定税率試算時の数値より  
：平成12年4月1日より介護保険施行  
：平成20年4月1日より後期高齢者支援金施行

### 3. 国民健康保険税決算額の推移

税目	年度 区分	20				21					
		調定額		収入済額	収納率	収入前 年対比	調定額		収入済額	収納率	収入前 年対比
一般被保険者 国民健康保険税	現	基礎	439,247	381,865	86.9	96.3	基礎	444,222	390,419	87.9	102.2
		支援金	125,134	109,628			支援金	128,618	113,195		
		介護	38,540	31,573	81.9	93.6	介護	38,488	31,547	82.0	99.9
	滞	基礎	213,361	35,422	16.6	140.3	基礎	211,447	32,192	15.2	90.9
		支援金					支援金	14,744	3,025		
		介護	19,934	3,280	16.5	157.7	介護	21,627	3,045	14.1	92.8
退職被保険者 国民健康保険税	現	基礎	43,087	41,312	95.9	109.4	基礎	40,147	38,415	95.7	93.0
		支援金	13,542	12,966			支援金	12,475	11,897		
		介護	10,777	10,305	95.6	90.6	介護	10,105	9,640	95.4	93.5
	滞	基礎	9,570	2,630	27.5	99.8	基礎	8,706	1,632	18.7	62.1
		支援金					支援金	576	161		
		介護	632	230	36.4	150.0	介護	874	216	24.7	93.9
小計	現	670,327	587,649	87.7	100.5	674,055	595,113	88.3	101.3		
	滞	243,497	41,563	17.1	154.0	257,974	40,271	15.6	96.9		
合計	計	913,824	629,212	68.9	102.9	932,029	635,384	68.2	101.0		

### 4. 平成23年度国民健康保険税の決算状況

税目	区分	予 算 額		調 定 額	収 入 済 額
一般被保険者 国民健康保険税	現	基礎	358,224,000	425,066,607	378,184,330
		支援金	102,412,000	120,627,679	107,326,666
		介護	27,956,000	34,357,971	28,107,524
	滞	基礎	27,810,000	215,048,654	29,148,972
		支援金	3,522,000	34,881,027	5,374,854
		介護	2,492,000	25,348,615	3,253,144
退職被保険者 国民健康保険税	現	基礎	38,867,000	42,518,893	40,697,166
		支援金	12,065,000	13,013,421	12,430,130
		介護	8,669,000	10,720,029	10,253,384
	滞	基礎	1,257,000	8,351,720	2,278,956
		支援金	260,000	1,430,891	360,612
		介護	209,000	1,435,540	438,937
小計	現	548,193,000	646,304,600	576,999,200	
	滞	35,550,000	286,496,447	40,855,475	
合計	計	583,743,000	932,801,047	617,854,675	

(単位：千円・%)

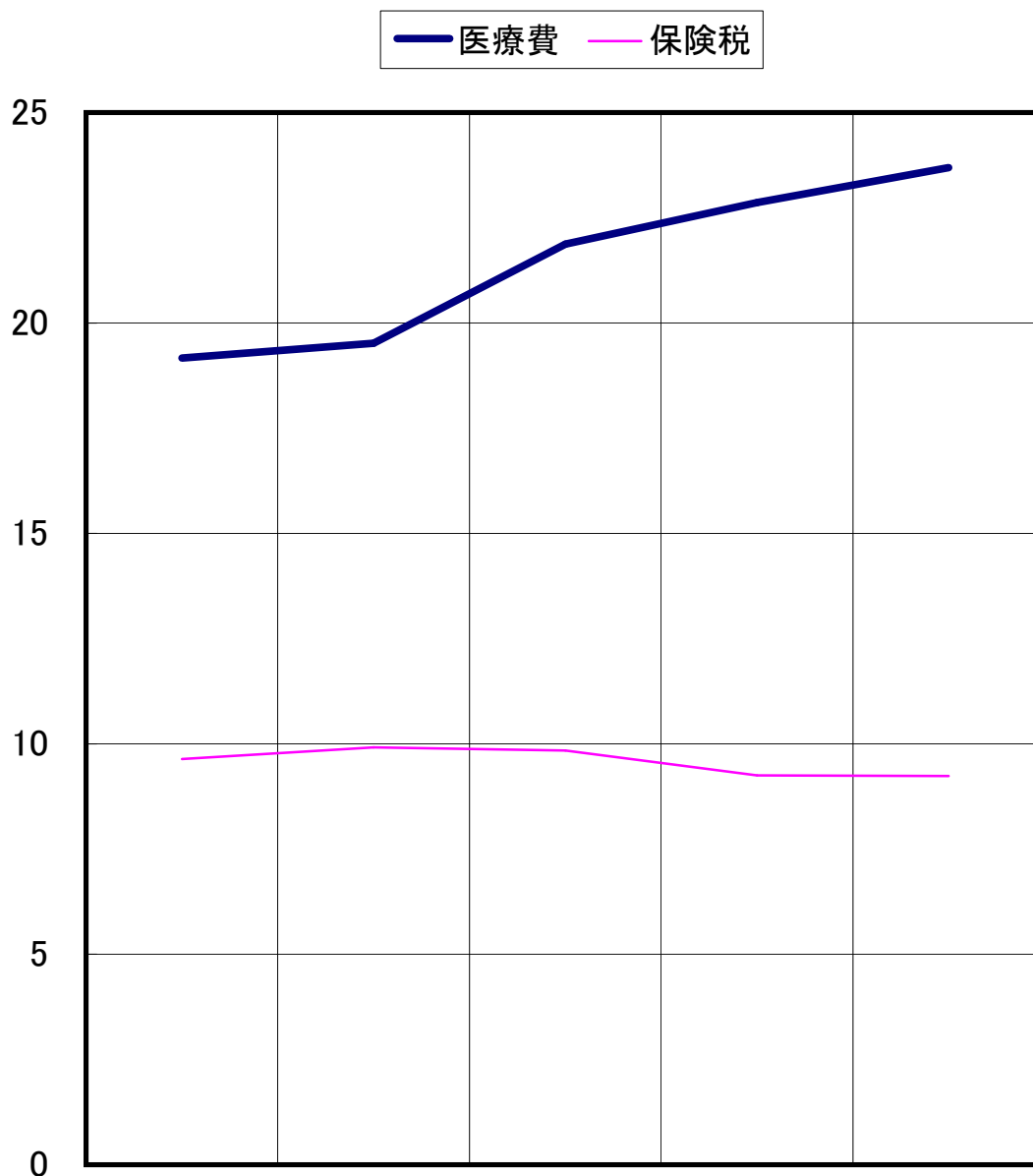
22					23					平成24年度当初予算額	
調定額	収入済額	収納率	収入前年対比	調定額	収入済額	収納率	収入前年対比				
基礎	422,750	374,661	88.6	96.0	基礎	425,067	378,184	89.0	100.9	基礎	363,097
支援金	120,235	106,519	88.6		支援金	120,628	107,327	89.0	100.8	支援金	103,890
介護	35,189	28,665	81.5	90.9	介護	34,358	28,108	81.8	98.1	介護	27,322
基礎	212,121	29,815	14.1	92.6	基礎	215,049	29,149	13.6	97.8	基礎	27,617
支援金	26,424	4,785			支援金	34,881	5,375	15.4	112.3	支援金	4,031
介護	23,410	3,093	13.2	101.6	介護	25,349	3,253	12.8	105.2	介護	2,566
基礎	41,579	39,417	94.8	102.6	基礎	42,519	40,697	95.7	103.2	基礎	37,987
支援金	12,734	12,064	94.7		支援金	13,013	12,430	95.5	103.0	支援金	11,793
介護	105,359	9,955	9.4	103.3	介護	10,720	10,253	95.6	103.0	介護	8,025
基礎	8,508	1,904	22.4	116.7	基礎	8,352	2,279	27.3	119.7	基礎	1,247
支援金	993	232			支援金	1,431	361	25.2	155.6	支援金	264
介護	1,103	241	21.8	111.6	介護	1,436	439	30.6	182.2	介護	246
737,846	571,281	77.4	96.0	646,305	576,999	89.3	101.0	552,114			
272,559	40,070	14.7	99.5	286,498	40,856	14.3	102.0	35,971			
1,010,405	611,351	60.5	96.2	932,803	617,855	66.2	101.1	588,085			

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	収 納 率	平成22年度収納率	平成21年度収納率
	46,882,277	88.97	88.62	87.89
	13,301,013	88.97	88.59	88.01
	6,250,447	81.81	81.46	81.96
17,335,501	168,564,181	13.55	14.06	15.22
57,600	29,448,573	15.41	18.11	20.52
1,574,429	20,521,042	12.83	13.21	14.08
	1,821,727	95.72	94.80	95.69
	583,291	95.52	94.74	95.36
	466,645	95.65	9.45	95.40
535,910	5,536,854	27.29	22.38	18.74
	1,070,279	25.20	23.38	27.99
27,710	968,893	30.58	21.86	24.73
0	69,305,400	89.28	77.43	88.29
19,531,150	226,109,822	14.26	14.70	15.61
19,531,150	295,415,222	66.24	68.85	73.71

## 5. 国民健康保険1人当りの医療費と保険税の推移

万円



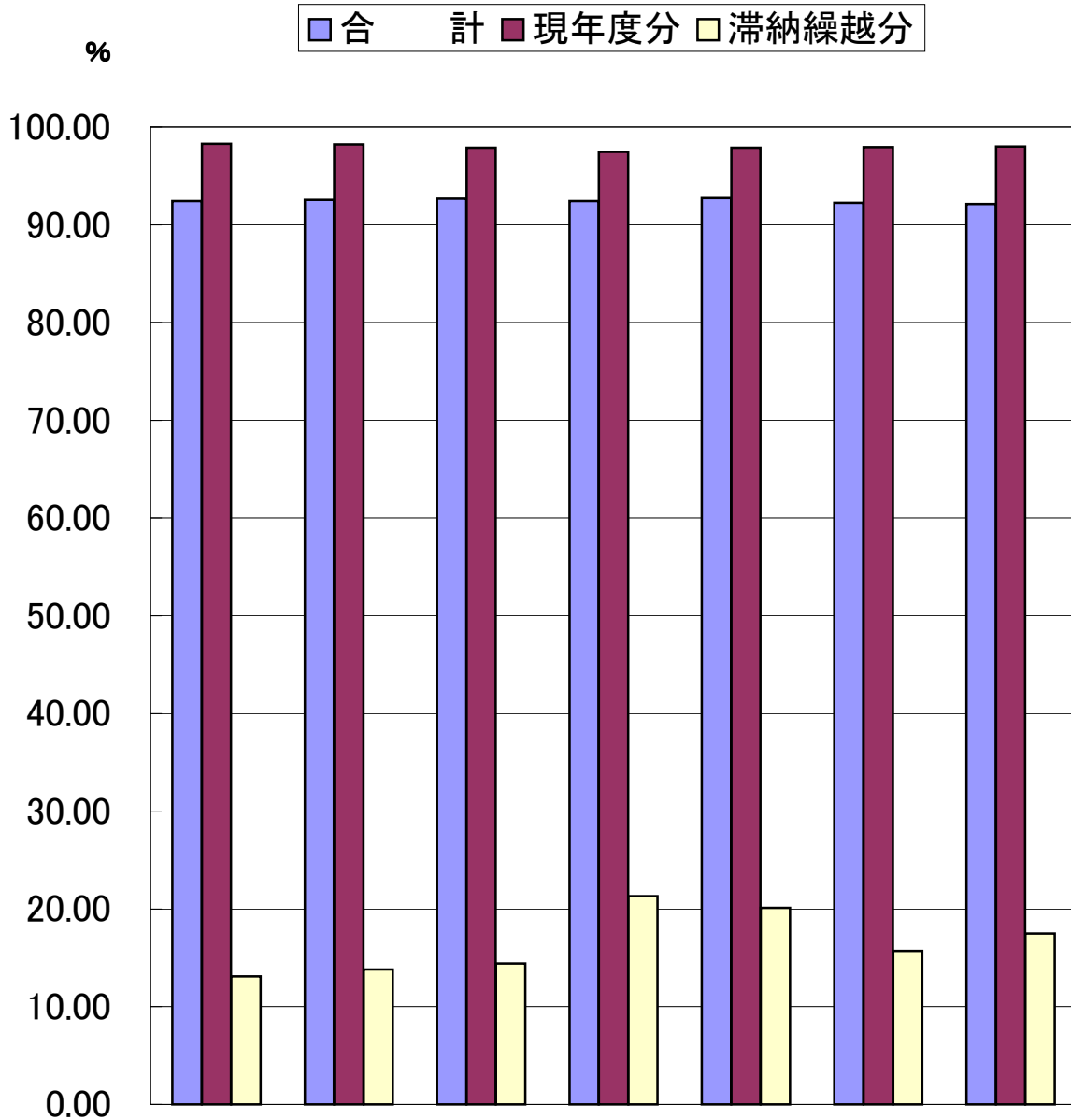
(単位: 円)

年度 区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医療費	191,647	195,198	218,742	228,629	236,922
保険税	96,396	99,171	98,436	92,489	92,383

※ 医療費は、一部負担金を除いた値。  
 保険税は、現年調定額（介護納付金分をのぞく。）を平均被保険者数で除した値。

## Ⅳ 徴 収

（ 一 般 会 計 ）



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
合 計	92.44	92.56	92.68	92.45	92.75	92.25	92.13
現年度分	98.29	98.22	97.88	97.46	97.89	97.95	98.00
滞納繰越分	13.11	13.80	14.41	21.31	20.11	15.72	17.48

(単位：%)

## 1. 町税口座振替状況調

(単位：人・件・%)

年度	区分 税目	納税義務者数(A)	口座振替依頼数 (B)	口座振替加入率 (B) / (A)	口座振替依頼数 対前年比
平成 22 年度	町・県民税 (普通徴収)	5,085	750	14.75	68.31
	固定資産税 都市計画税	8,793	3,453	39.27	102.22
	軽自動車税	6,076	747	12.29	103.61
	国民健康 保険税	3,169	1,064	33.58	105.45
	計	23,123	6,014	26.01	96.91
平成 23 年度	町・県民税 (普通徴収)	5,143	754	14.66	100.53
	固定資産税 都市計画税	8,793	3,623	41.20	104.92
	軽自動車税	6,275	785	12.51	105.09
	国民健康 保険税	3,169	1,059	33.42	99.53
	計	23,380	6,221	26.61	103.44

## 2. 町税口座振替納付状況調

(単位：円・%)

年度	区分 税目	税収入額(A)	口座振替納付税 額(B)	口座振替納付税額 の割合(B) / (A)	口座振替納付税額 対前年比
平成 22 年度	町・県民税 (普通徴収)	472,709,400	122,244,779	25.86	81.22
	固定資産税 都市計画税	1,171,326,250	345,849,900	29.53	100.28
	軽自動車税	27,395,800	3,282,900	11.98	105.64
	国民健康 保険税	497,110,440	207,783,800	41.80	95.31
	計	2,168,541,890	679,161,379	31.32	94.79
平成 23 年度	町・県民税 (普通徴収)	451,405,100	114,873,436	25.45	93.97
	固定資産税 都市計画税	1,179,699,200	356,124,000	30.19	102.97
	軽自動車税	28,865,600	3,469,100	12.02	105.67
	国民健康 保険税	500,094,600	209,277,600	41.85	100.72
	計	2,160,064,500	683,744,136	31.65	100.67

### 3. 督促状発送状況の推移

#### 1. 町民税

(単位：件・%)

年度 \ 区分	調定件数	発送件数	調定件数に対する比率
19	49,016	4,114	8.39
20	49,379	4,364	8.84
21	53,063	4,728	8.91
22	45,332	4,071	8.98
23	44,557	3,891	8.73

#### 2. 固定資産税・都市計画税

年度 \ 区分	調定件数	発送件数	調定件数に対する比率
19	34,667	4,135	11.93
20	34,788	4,089	11.75
21	34,877	4,210	12.07
22	35,062	4,141	11.81
23	35,057	4,159	11.86

#### 3. 軽自動車税

年度 \ 区分	調定件数	発送件数	調定件数に対する比率
19	5,451	1,216	22.31
20	5,649	1,280	22.66
21	5,869	1,347	22.95
22	6,024	1,370	22.74
23	6,189	1,228	19.84

#### 4. 国民健康保険税

年度 \ 区分	調定件数	発送件数	調定件数に対する比率
19	32,063	6,892	21.50
20	24,390	6,255	25.65
21	26,638	6,621	24.86
22	23,718	6,498	27.40
23	24,020	6,215	25.87



#### 4. 不納欠損額の推移

(単位：人・円)

税 目		19		20		21		22		23	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
町 民 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	118	7,434,542	112	6,139,405	131	6,255,984	101	5,147,294	119	4,975,622
個 人	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	113	7,204,442	104	5,779,405	122	5,871,313	96	4,816,994	112	4,625,322
法 人	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	5	230,100	8	360,000	9	384,671	5	330,300	7	350,300
固 定 資 産 税	現年課税分	0	0	1	832,733	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	126	11,058,544	136	23,445,795	104	7,395,958	82	5,390,371	88	4,288,658
軽 自 動 車 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	43	259,400	40	399,200	58	306,400	47	295,800	53	392,400
都 市 計 画 税	現年課税分	0	0	1	75,967	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	126	1,016,119	136	2,170,805	104	675,542	82	495,350	88	390,042
特別土地保有税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	現年課税分	0	0	1	832,733	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	287	19,768,605	288	32,155,205	293	14,633,884	230	11,328,815	260	10,046,722
国民健康保険税	現年課税分	0	0	1	30,300	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	188	18,710,300	200	21,646,270	212	19,012,671	192	14,855,900	209	19,531,150
合 計	現年課税分	0	0	2	863,033	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	475	38,478,905	488	53,801,475	505	33,646,555	422	26,184,715	469	29,577,872

## 5. 滞納繰越収納状況の推移

税 目		年 度		19				20			
		調定額	収入済額	収納率	収入額対前年比	調定額	収入済額	収納率	収入額対前年比		
町 民 税	個 人	67,953	10,344	15.2	111.1	81,041	14,318	17.7	138.4		
	法 人	3,347	1,206	36.0	81.6	2,769	658	23.8	54.6		
	小 計	71,300	11,550	16.2	107.1	83,810	14,976	17.9	129.7		
固 資 産 定 税	土 地	41,055	5,354	13.0	96.5	39,263	9,465	24.1	176.8		
	家 屋	57,249	7,466	13.0	103.3	57,254	13,803	24.1	184.9		
	償却資産	0	0	-	-	0	0	-	-		
	小 計	98,304	12,820	13.0	100.4	96,517	23,268	24.1	181.5		
軽 自 動 車 税		2,558	563	21.9	109.7	2,880	552	19.2	98.0		
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0.0		0	0	0.0			
都 計 画 市 税	土 地	4,389	573	13.1	141.1	4,241	1,024	24.1	178.7		
	家 屋	4,598	600	13.0	153.1	4,577	1,106	24.2	184.3		
	小 計	8,987	1,173	13.1	147.0	8,818	2,130	24.2	181.6		
計（一般会計分）		181,149	26,106	14.4	105.0	192,025	40,926	21.3	156.8		
国 民 健 康 保 險 税	一 般	215,337	36,592	17.0	141.4	233,294	38,703	16.6	105.8		
	退 職	8,294	2,846	34.3	103.0	10,203	2,860	28.0	100.5		
	小 計	223,631	39,438	17.6	137.7	243,497	41,563	17.1	105.4		
合 計		404,780	65,544	16.2	122.5	435,522	82,489	18.9	125.9		

(単位：千円・%)

21				22				23			
調定額	収入済額	収納率	収入額対前年比	調定額	収入済額	収納率	収入額対前年比	調定額	収入済額	収納率	収入額対前年比
101,617	22,005	21.7	153.7	105,819	16,281	15.4	74.0	111,930	15,820	14.1	97.2
3,151	785	24.9	119.3	2,721	395	14.5	50.3	3,301	848	25.7	214.7
104,768	22,790	21.8	152.2	108,540	16,676	15.4	73.2	115,231	16,668	14.5	100.0
28,130	5,035	17.9	53.2	27,252	4,369	16.0	86.8	27,791	6,040	21.7	138.2
43,488	7,784	17.9	56.4	43,935	7,045	16.0	90.5	47,008	10,216	21.7	145.0
0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
71,618	12,819	17.9	55.1	71,187	11,414	16.0	89.0	74,799	16,256	21.7	142.4
3,241	663	20.5	120.1	3,706	730	19.7	110.1	4,046	729	18.0	99.9
0	0	0.0		0	0	0.0		0	0	0.0	
3,070	550	17.9	53.7	2,959	473	16.0	86.0	3,007	647	21.5	136.8
3,485	623	17.9	56.3	3,491	557	16.0	89.4	3,682	793	21.5	142.4
6,555	1,173	17.9	55.1	6,450	1,030	16.0	87.8	6,689	1,440	21.5	139.8
186,182	37,445	20.1	91.5	189,883	29,850	15.7	79.7	200,765	35,093	17.5	117.6
247,818	38,262	15.4	98.9	361,955	37,693	10.4	98.5	275,278	37,777	13.7	100.2
10,156	2,009	19.8	70.2	9,705	2,378	24.5	118.4	11,218	3,078	27.4	129.4
257,974	40,271	15.6	96.9	371,660	40,071	10.8	99.5	286,496	40,855	14.3	102.0
444,156	77,716	17.5	94.2	561,543	69,921	12.5	90.0	487,261	75,948	15.6	108.6

6. 平成23年度還付金調

(単位：円・件)

税 目	区 分	現 年 (歳 入)						過 年 (歳 出)						合 計					
		還付通知済額		支 出 済 額		未 済 額		還付通知済額		支 出 済 額		未 済 額		還付通知済額		支 出 済 額		未 済 額	
町 県 民 税	本 税	3,262,600	156	3,249,400	155	13,200	1	692,581	54	692,581	54			3,955,181	210	3,941,981	209	13,200	1
	加算金													0	0	0	0	0	0
	小 計	3,262,600	156	3,249,400	155	13,200	1	692,581	54	692,581	54	0	0	3,955,181	210	3,941,981	209	13,200	1
法 人 町 民 税	本 税	594,200	19	594,200	19			693,700	12	693,700	12			1,287,900	31	1,287,900	31	0	0
	加算金	7,400	4	7,400	4			17,100	4	17,100	4			24,500	8	24,500	8	0	0
	小 計	601,600	23	601,600	23	0	0	710,800	16	710,800	16	0	0	1,312,400	39	1,312,400	39	0	0
固 定 資 産 税	本 税	497,700	35	497,700	35	800	1	19,600	6	19,600	6			517,300	41	517,300	41	800	1
	加算金													0	0	0	0	0	0
	小 計	497,700	35	497,700	35	800	1	19,600	6	19,600	6	0	0	517,300	41	517,300	41	800	1
軽自動車税	本 税	80,000	12	80,000	12									80,000	12	80,000	12	0	0
	加算金													0	0	0	0	0	0
	小 計	80,000	12	80,000	12	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	12	80,000	12	0	0
特 別 土 地 保 有 税	本 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	加算金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	本 税	4,434,500	222	4,421,300	221	14,000	2	1,405,881	72	1,405,881	72	0	0	5,840,381	294	5,827,181	293	14,000	2
	加算金	7,400	4	7,400	4	0	0	17,100	4	17,100	4	0	0	24,500	8	24,500	8	0	0
	小 計	4,441,900	226	4,428,700	225	14,000	2	1,422,981	76	1,422,981	76	0	0	5,864,881	302	5,851,681	301	14,000	2
国 民 健 康 保 險 税	本 税	5,425,700	266	5,425,700	266	18,900	1	1,192,300	46	1,192,300	46			6,618,000	312	6,618,000	312	18,900	1
	加算金													0	0	0	0	0	0
	小 計	5,425,700	266	5,425,700	266	18,900	1	1,192,300	46	1,192,300	46	0	0	6,618,000	312	6,618,000	312	18,900	1

## 7. 平成24年度納期一覧表

月 別	税 目	期 別	納 期 限
平成24年 4月	○ 固定資産・都市計画税	1期	5月1日
5月	◎ 軽自動車税	全期	5月31日
6月	□ 町 県 民 税	1期	7月2日
7月	○ 固定資産・都市計画税 ☆ 国民健康保険税	2期 1期	7月31日
8月	□ 町 県 民 税 ☆ 国民健康保険税	2期 2期	8月31日
9月	☆ 国民健康保険税	3期	10月1日
10月	□ 町 県 民 税 ☆ 国民健康保険税	3期 4期	10月31日
11月	☆ 国民健康保険税	5期	11月30日
12月	○ 固定資産・都市計画税 ☆ 国民健康保険税	3期 6期	12月25日
平成25年 1月	□ 町 県 民 税 ☆ 国民健康保険税	4期 7期	1月31日
2月	○ 固定資産・都市計画税 ☆ 国民健康保険税	4期 8期	2月28日

V そ の 他

## 1. 税務証明書等の取扱件数

(単位：件)

種 類		年 度				
		19	20	21	22	23
有 料	所 得 証 明	848	737	777	764	635
	課 税 証 明	796	820	951	938	987
	非 課 税 証 明	1,505	1,539	1,433	1,506	1,551
	住 民 税 決 定 証 明	23	7	30	5	96
	評 価 証 明	596	462	386	380	432
	資 産 証 明	81	2	9	2	13
	公 課 証 明	155	151	192	136	122
	納 税 証 明	385	477	536	563	430
	閲 覧	287	294	289	214	191
	住 宅 用 家 屋 証 明	96	83	106	66	70
	そ の 他	36	116	17	12	8
小 計	4,808	4,688	4,726	4,586	4,535	
無 料	標 識 交 付	260	263	275	238	233
	廃 車 申 告	243	264	256	231	278
	軽 自 納 税 証 明	347	375	400	430	461
	そ の 他	261	377	223	221	225
小 計	1,111	1,279	1,154	1,120	1,197	
合 計	5,919	5,967	5,880	5,706	5,732	

※ 「所得証明」には、児童手当用も含む。

## 2. 町税徴収経費の推移(一般会計)

区 分		年 度		
		19	20	
収 入 額	町 税 ( A )	2,484,901	2,695,131	
	県 民 税	438,441	832,736	
	合 計 ( B )	2,923,342	3,527,867	
徴 税 費	人 件 費	基 本 給	50,622	47,248
		諸 手 当	26,129	27,913
		(1) 超過勤務手当	2,758	1,946
		(2) 税務特別手当	0	0
		(3) その他の手当	23,371	25,967
		そ の 他	10,544	10,456
		小 計	87,295	85,617
	需 用 費	旅 費	6	7
		賃 金	715	757
		そ の 他	20,291	20,887
		小 計	21,012	21,651
	報 奨 金 等	納税貯蓄組合補助金	0	0
		納期前納付報奨金	0	0
納 税 奨 励 金		0	0	
そ の 他		0	0	
小 計		0	0	
そ の 他		23,325	24,387	
合 計 ( C )		131,632	131,655	
県 民 税 徴 収 取 扱 費 ( D )		29,374	48,387	
(C) - (D) (E)		102,258	83,268	
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(C) / (B)	4.5	3.7	
	(E) / (A)	4.1	3.1	
町 税 職 員 数		16	16	
職 員 一 人 当 り の 人 件 費 ( F )		5,456	5,351	



(単位：千円・%・人)

21	22	23	24
2,612,692	2,529,964	2,537,524	2,347,526
785,402	717,373	687,725	644,075
3,398,094	3,247,337	3,225,249	2,991,601
46,084	46,008	43,093	44,758
22,851	21,398	20,901	21,734
0	0	0	0
0	0	0	0
22,851	21,398	20,901	21,734
12,295	11,996	11,566	12,150
81,230	79,402	75,560	78,642
0	0	0	0
790	702	789	958
20,682	21,610	21,149	20,799
21,472	22,312	21,938	21,757
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
37,231	118,770	30,427	27,955
139,933	220,484	127,925	128,354
36,570	35,735	30,995	31,896
103,363	184,749	96,930	96,458
4.1	6.8	4.0	4.3
4.0	7.3	3.8	4.1
16	15	15	14
5,077	5,293	5,037	5,617

資料：課税状況等調書第39表（平成24年度は当初予算）